

令和 4 年 度

水俣市 一般会計
特別会計 決算並びに
基金運用状況審査意見書

水 俣 市 監 査 委 員

水 監 第 4 7 号
令和 5 年 9 月 5 日

水俣市長 高 岡 利 治 様

水俣市監査委員 永 田 靖
同 桑 原 一 知

令和 4 年度水俣市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 4 年度水俣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、定額の基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の根拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	4
(4) 財政構造の状況	4
2 一般会計	25
(1) 歳入	27
(2) 歳出	43
3 国民健康保険事業特別会計	75
4 後期高齢者医療特別会計	85
5 介護保険特別会計	93
6 財産に関する調書	101
7 定額の基金の運用状況	103
8 むすび	105

注 記

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示している金額については、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と表中の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれ、「－」は、該当数値のないものである。

令和4年度水俣市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の根拠 水俣市監査基準（令和2年監査委員規程第4号）

第2 審査の種類 決算審査 基金の運用状況審査

第3 審査の対象

令和4年度 水俣市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 水俣市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 水俣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 水俣市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 財産に関する調書

令和4年度 定額の基金の運用状況を示す書類

第4 審査の着眼点

決算審査要領（一般会計・特別会計）及び基金の運用状況審査要領の着眼点に沿って実施した。

第5 審査の主な実施内容

決算書に基づく計数を確認するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果を勘案して、予算が合理的かつ効率的に執行されているか及びその会計処理が適正確実に行われたかどうかを主眼として実施した。

また、基金運用の状況を示す書類に基づく計数を確認するとともに、基金が合理的かつ効率的に運用されているかどうかを主眼として実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室内

日程：令和5年8月1日から令和5年8月29日まで

第7 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、定額の基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

なお、総括、各会計の決算状況、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況は次のとおりである。

1 総括

1 総 括

(1) 決算規模

歳入歳出決算総額は第1表「歳入歳出決算総括表」(P.12)のとおりで、一般会計及び特別会計の決算は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		17,376,643,605	8,562,226,000	25,938,869,605
決 算 額	歳 入 額	16,819,296,211	8,232,779,456	25,052,075,667
	歳 出 額	15,687,960,427	8,003,067,518	23,691,027,945
	歳入歳出差引額	1,131,335,784	229,711,938	1,361,047,722

この歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金886,385,685円が含まれ重複しているので、これを控除すると、次のような純計決算になる。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額		16,818,857,211	7,346,832,771	24,165,689,982
歳 出 額		14,802,013,742	8,002,628,518	22,804,642,260
歳入歳出差引額		2,016,843,469	△ 655,795,747	1,361,047,722

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額は5,559,644,105円(18.7%)減少し、歳出額は5,349,722,262円(19.0%)減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は第2表「総括決算収支表」(P.14)のとおりである。

歳入歳出差引額は1,361,047,722円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源36,641,604円を差引いた実質収支は1,324,406,118円の黒字となっている。

単年度収支(本年度実質収支－前年度実質収支)は183,931,018円の赤字となっている。歳出の中に含まれている基金積立金343,369,628円及び地方債の繰上償還金69,912,677円は黒字要素とみなされ、歳入の中に含まれている基金取崩し額143,732,000円は赤字要素とみなされるが、これらを相殺した本年度の実質単年度収支は85,619,287円の黒字になっている。

次に、最近3か年における決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	決 算 額	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳 入	30,261,075	30,618,472	357,397	1.2	25,052,075	△ 5,566,397	△ 18.2
歳 出	28,320,784	29,047,502	726,718	2.6	23,691,027	△ 5,356,475	△ 18.4
差 引	1,940,291	1,570,970	△ 369,321	△ 19.0	1,361,048	△ 209,922	△ 13.4

(3) 予算の執行状況

歳入歳出決算状況は第3表「総括歳入歳出対前年度比較表」(P.16)のとおりである。

歳入決算額は総予算額25,938,870千円に対し、収入済額は5,566,397千円の減収で25,052,075千円となり、収入率は96.6%(前年度97.2%)となっている。また、調定額25,956,108千円に対する収入率は96.5%(前年度96.6%)と前年度を0.1ポイント下回っており、収入未済額887,644千円は前年度に比べ163,051千円(15.5%)減少している。

一方、歳出決算額は総予算額に対し91.3%(前年度92.2%)の執行率で、599,036千円を翌年度へ繰り越し、不用額1,648,807千円(前年度1,383,066千円)を生じている。この不用額は、前年度より265,741千円(19.2%)増加している。

(4) 財政構造の状況

本市の一般会計について、年度間の比較等により財政構造を分析すると次のとおりである。

令和4年度の歳入歳出の内訳及び前年度との比較は第4表「一般会計歳入歳出対前年度比較表」(P.18)のとおりである。

① 歳入の構成

歳入は総額16,819,296千円で、前年度より4,314,847千円(20.4%)減少している。

増加した主なものは、市税245,842千円(8.4%)、繰越金76,538千円(24.5%)、県支出金21,779千円(1.4%)及び法人事業税交付金15,305千円(34.9%)である。

減少した主なものは、市債3,118,718千円(77.7%)、国庫支出金810,533千円(20.1%)、繰入金407,328千円(61.9%)及び財産収入102,194千円(69.0%)である。

総額に占める割合が大きなものは第5表「一般会計収入財源別年度比較表」(P.20)のとおりで、地方交付税34.3%(前年度27.6%)、国庫支出金19.1%(前年度19.1%)、市税18.8%(前年度13.8%)、県支出金9.1%(前年度7.2%)及び市債5.3%(前年度19.0%)となっている。

自主財源・依存財源別内訳についても同第5表(P.20)のとおりである。

歳入を自主財源と依存財源に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度			
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	増 減 額	構 成 比 率	対前年度増減率
自 主 財 源	4,905,455	23.2	4,566,572	△ 338,883	27.2	△6.9
依 存 財 源	16,228,688	76.8	12,252,724	△ 3,975,964	72.8	△24.5
計	21,134,143	100.0	16,819,296	△ 4,314,847	100.0	△20.4

本年度は自主財源27.2%(前年度23.2%)、依存財源72.8%(前年度76.8%)の割合となっており、前年度に比べ自主財源は338,883千円(6.9%)減少し、依存財源は3,975,964千円(24.5%)減少している。

また、一般財源・特定財源別内訳は第6表「一般会計収入財源別年度比較表」(P.22)のとおりである。

歳入を特定財源と一般財源に分類し、前年度と比較すると次表のとおりになる。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度			
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	増 減 額	構 成 比 率	対前年度 増減率
特 定 財 源	10,294,533	48.7	6,013,412	△ 4,281,121	35.8	△41.6
一 般 財 源	10,839,610	51.3	10,805,884	△ 33,726	64.2	△0.3
(うち経常一般財源)	8,813,846	41.7	8,975,295	161,449	53.4	1.8
計	21,134,143	100.0	16,819,296	△ 4,314,847	100.0	△20.4

令和4年度は特定財源35.8%(前年度48.7%)、一般財源64.2%(前年度51.3%)の割合となっており、前年度に比べ特定財源は4,281,121千円(41.6%)減少し、一般財源は33,726千円(0.3%)減少している。

なお、経常一般財源は8,975,295千円で、前年度より161,449千円(1.8%)増加している。

② 歳出の構成

歳出は総額15,687,960千円で、前年度より4,286,724千円(21.5%)減少している。

歳出を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位:千円・%)

区 分			令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		前年度に対する	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費		2,196,426	11.0	2,117,770	13.5	△ 78,656	△ 3.6
	扶 助 費		4,280,198	21.4	3,865,242	24.6	△ 414,956	△ 9.7
	公 債 費		1,655,548	8.3	1,965,336	12.5	309,788	18.7
	計		8,132,172	40.7	7,948,348	50.7	△ 183,824	△ 2.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		2,052,325	10.3	1,377,224	8.8	△ 675,101	△ 32.9
	うち	補 助	1,225,648	6.1	1,032,740	6.6	△ 192,908	△ 15.7
		単 独	782,607	3.9	311,147	2.0	△ 471,460	△ 60.2
		負 担 金	44,070	0.2	33,337	0.2	△ 10,733	△ 24.4
	災 害 復 旧 事 業 費		3,210,474	16.1	286,603	1.8	△ 2,923,871	△ 91.1
	計		5,262,799	26.3	1,663,827	10.6	△ 3,598,972	△ 68.4
その他の経費	物 件 費		1,583,556	7.9	1,610,210	10.3	26,654	1.7
	補 助 費 等		2,582,830	12.9	2,730,982	17.4	148,152	5.7
	維 持 補 修 費		44,290	0.2	40,239	0.3	△ 4,051	△ 9.1
	積 立 金		850,762	4.3	248,839	1.6	△ 601,923	△ 70.8
	投 資 出 資 貸 付 金		171,151	0.9	113,312	0.7	△ 57,839	△ 33.8
	繰 出 金		1,347,124	6.7	1,332,203	8.5	△ 14,921	△ 1.1
	計		6,579,713	32.9	6,075,785	38.7	△ 503,928	△ 7.7
合 計			19,974,684	100.0	15,687,960	100.0	△ 4,286,724	△ 21.5
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			7,754,473		8,139,790		385,317	5.0

令和4年度の歳出は、義務的経費50.7%(前年度40.7%)、投資的経費10.6%(前年度26.3%)、その他の経費38.7%(前年度32.9%)の割合となっている。前年度に比べ、義務的経費が183,824千円(2.3%)、投資的経費が3,598,972千円(68.4%)、その他の経費が503,928千円(7.7%)それぞれ減少している。

性質別経費の内訳をみると、歳出総額に占める割合は義務的経費では、人件費13.5%(前年度11.0%)、扶助費24.6%(前年度21.4%)、公債費12.5%(前年度8.3%)である。投資的経費で主なものは普通建設事業費(補助)6.6%(前年度6.1%)、その他の経費で主なものは補助費等17.4%(前年度12.9%)、物件費10.3%(前年度7.9%)、繰出金8.5%(前年度6.7%)となっている。

③ 住民一人当たり一般会計歳入歳出決算の状況

令和4年度の住民一人当たり歳入総額は749,287円であり、その内訳の主なものは地方交付税256,654円、国庫支出金143,470円、市税141,197円、県支出金68,408円及び市債39,773円である。

前年度との比較を見ると歳入総額は169,788円(18.5%)減少している。

財源別にみると、自主財源は203,437円で前年度に比べ9,889円(4.6%)減少し、依存財源は545,850円で前年度に比べ159,899円(22.7%)減少している。

歳入の一人当たり金額を前年度と比較した増減額で、増加している主なものは、

市税14,056円(11.1%)、繰越金3,742円(27.5%)及び地方交付税3,413円(1.3%)で、減少している主なものは市債134,678円(77.2%)、国庫支出金31,829円(18.2%)及び繰入金17,447円(60.9%)である。

住 民 一 人 当 たり 歳 入 決 算 額

(単位:円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
自主財源	市 税	127,297	14.3	127,141	13.8	141,197	18.8
	分 担 金 ・ 負 担 金 及 び 寄 附 金	10,069	1.1	15,604	1.7	11,399	1.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,606	0.9	7,867	0.9	8,274	1.1
	財 産 収 入	2,796	0.3	6,439	0.7	2,043	0.3
	繰 入 金	23,856	2.7	28,637	3.1	11,190	1.5
	繰 越 金	6,586	0.7	13,608	1.5	17,350	2.3
	諸 収 入	19,558	2.2	14,030	1.5	11,984	1.6
	計	197,768	22.2	213,326	23.2	203,437	27.2
依存財源	地 方 譲 与 税	5,693	0.6	5,984	0.7	6,567	0.9
	利 子 割 交 付 金	61	0.0	52	0.0	23	0.0
	配 当 割 交 付 金	262	0.0	235	0.0	444	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	255	0.0	469	0.1	303	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	651	0.1	1,459	0.2	2,016	0.3
	地 方 消 費 税 金	23,929	2.7	26,297	2.9	27,153	3.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	309	0.0	336	0.0	414	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	629	0.1	1,983	0.2	530	0.1
	地 方 交 付 税	221,709	24.9	253,241	27.6	256,654	34.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124	0.0	112	0.0	95	0.0
	国 庫 支 出 金	235,026	26.4	175,299	19.1	143,470	19.1
	県 支 出 金	68,893	7.7	65,831	7.2	68,408	9.1
	市 債	136,549	15.3	174,451	19.0	39,773	5.3
	計	694,090	77.8	705,749	76.8	545,850	72.8
合 計		891,858	100.0	919,075	100.0	749,287	100.0

住 民 一 人 当 たり 歳 出 決 算 額

(単位:円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
義 務 的 経 費	人 件 費	102,716	11.8	95,518	11.0	94,345	13.5
	扶 助 費	157,806	18.1	186,136	21.4	172,194	24.6
	公 債 費	69,747	8.0	71,996	8.3	87,555	12.5
	計	330,269	37.9	353,650	40.7	354,094	50.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	98,646	11.3	89,251	10.3	61,354	8.8
	災 害 復 旧 事 業 費	78,968	9.1	139,616	16.1	12,768	1.8
	計	177,614	20.4	228,867	26.3	74,122	10.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	62,717	7.2	68,865	7.9	71,734	10.3
	維 持 補 修 費	1,415	0.2	1,926	0.2	1,793	0.3
	補 助 費 等	226,016	25.9	112,321	12.9	121,664	17.4
	積 立 金	10,642	1.2	36,998	4.3	11,086	1.6
	投 資 出 資 貸 付 金	3,447	0.4	7,443	0.9	5,048	0.7
	繰 出 金	59,616	6.8	58,583	6.7	59,349	8.5
	計	363,853	41.7	286,136	32.9	270,674	38.7
合 計		871,736	100.0	868,653	100.0	698,890	100.0

本年度の一人当たり歳出総額は698,890円で、内訳の主なものは人件費94,345円、扶助費172,194円、公債費87,555円、普通建設事業費61,354円、物件費71,734円及び補助費等121,664円である。

前年度との比較を見ると、歳出総額は169,763円(19.5%)減少している。

また、性質別では義務的経費は354,094円で前年度に比べ444円(0.1%)増加し、投資的経費は74,122円で前年度に比べ154,745円(67.6%)減少し、その他の経費は270,674円で前年度に比べ15,462円(5.4%)減少している。

④ 財政の弾力性

財政構造の状況を示す数値は次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額 A	2,643,522	2,711,871	2,820,575	2,724,354	2,919,919
基準財政需要額 B	6,982,551	7,037,060	7,294,632	7,741,508	7,850,481
財政力指数 A ÷ B	0.37	0.38	0.39	0.38	0.37
経常一般財源収入額 C	8,321,470	8,295,980	8,537,772	9,094,656	9,082,087
経常経費充当一般財源等 D	8,410,932	8,434,983	8,253,649	7,754,473	8,139,790
経常収支比率 D ÷ C × 100	101.1%	101.7%	96.7%	85.3%	89.6%
標準財政規模 E	8,089,885	8,060,000	8,326,585	8,826,510	8,730,740
経常一般財源比率 C ÷ E × 100	102.9%	102.9%	102.5%	103.0%	104.0%
公債費比率	6.9%	7.5%	7.8%	5.7%	7.7%
公債費負担比率	14.5%	14.9%	15.0%	14.4%	17.3%
実質公債費比率	11.3%	10.7%	10.7%	9.8%	9.5%
人件費比率	23.5%	23.2%	23.5%	20.4%	20.0%
財政調整基金現在高 F	1,189,512	549,759	570,066	730,622	1,501,431
財政調整基金 標準財政規模割合 F ÷ E	14.7%	6.8%	6.8%	8.3%	17.2%

※経常一般財源収入額は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられ、数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和4年度の数値は前年度に比べ0.01低下し、0.37となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される財源（市税、普通交付税など）が経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられる割合で、財政構造の健全性、弾力性を判断する指標として用いられ、比率が低いほど新たな財政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力性があることを示し、比率が高くなると、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

令和4年度の本市の比率は89.6%で、前年度より4.3ポイント上昇している。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すもので、その比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。

令和4年度は104.0%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

エ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされ、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましい。

令和4年度は7.7%で、前年度より2.0ポイント上昇している。

オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する。

令和4年度は17.3%となり、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

カ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の、財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、資金繰りの程度を表す指標。公債費の元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金等を算入し、連結決算の考え方を導入している。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

令和4年度は9.5%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

キ 人件費比率

人件費は、最も義務的な経費としての性格が強いため、人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいほど財政運営の硬直化の要因となってくる。

本市の令和4年度の経常収支において、経常一般財源収入額がどの程度人件費に使われたかを示す人件費比率は、20.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

ク 財政調整基金残高

財政調整基金は、年度間で生じる財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金で、決算剰余金等から積み立てを行い、財源不足が生じた場合に使用するものだが、一般的に標準財政規模の10%～20%が適正とされる。

令和4年度の財政調整基金残高は、1,501,431千円で、標準財政規模に占める割合は17.2%となり、前年度に比べ8.9ポイント上昇している。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		16,819,296,211	439,000	16,818,857,211	15,687,960,427	885,946,685	14,802,013,742	1,131,335,784	2,016,843,469
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,740,634,217	166,684,635	3,573,949,582	3,679,677,898	0	3,679,677,898	60,956,319	△ 105,728,316
	後期高齢者医療	451,041,396	155,040,899	296,000,497	449,848,199	0	449,848,199	1,193,197	△ 153,847,702
	介護保険	4,041,103,843	564,221,151	3,476,882,692	3,873,541,421	439,000	3,873,102,421	167,562,422	△ 396,219,729
	小 計	8,232,779,456	885,946,685	7,346,832,771	8,003,067,518	439,000	8,002,628,518	229,711,938	△ 655,795,747
合 計		25,052,075,667	886,385,685	24,165,689,982	23,691,027,945	886,385,685	22,804,642,260	1,361,047,722	1,361,047,722

(注) 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰出、繰入の額である。

第2表 総括決算収支表

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				合 計	備 考
			国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	計		
歳 入 総 額 (A)		16,819,296,211	3,740,634,217	451,041,396	4,041,103,843	8,232,779,456	25,052,075,667	
歳 出 総 額 (B)		15,687,960,427	3,679,677,898	449,848,199	3,873,541,421	8,003,067,518	23,691,027,945	
歳入歳出差引額 (C)		1,131,335,784	60,956,319	1,193,197	167,562,422	229,711,938	1,361,047,722	(A)－(B)
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越	0	0	0	0	0	0	
	繰越明許費	36,428,236	0	0	0	0	36,428,236	
	事故繰越	213,368	0	0	0	0	213,368	
計 (D)		36,641,604	0	0	0	0	36,641,604	
実 質 収 支 (E)		1,094,694,180	60,956,319	1,193,197	167,562,422	229,711,938	1,324,406,118	(C)－(D)
前年度実質収支 (F)		1,096,826,308	90,099,840	428,879	320,982,109	411,510,828	1,508,337,136	
単 年 度 収 支 (G)		△ 2,132,128	△ 29,143,521	764,318	△ 153,419,687	△ 181,798,890	△ 183,931,018	(E)－(F)
基 金 積 立 金 (H)		809,181	88,350,000	0	254,210,447	342,560,447	343,369,628	
繰 上 償 還 金 (I)		69,912,677	0	0	0	0	69,912,677	
基 金 取 崩 し 額 (J)		0	143,732,000	0	0	143,732,000	143,732,000	
実質単年度収支 (K)		68,589,730	△ 84,525,521	764,318	100,790,760	17,029,557	85,619,287	(G)+(H)+(I)－(J)

第3表 総括歳入歳出対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和3年度					令和4年度					
			一般会計	国 民 健 康 保 險 事 業	後 期 高 齡 者 医 療	介護保険	合 計	一般会計	国 民 健 康 保 險 事 業	後 期 高 齡 者 医 療	介護保険	合 計	対 前 年 度 増 減 額
歳 入	予 算 現 額		22,161,648	4,992,561	426,453	3,918,163	31,498,825	17,376,644	3,863,497	458,082	4,240,647	25,938,870	△ 5,559,955
	調 定 額		22,171,734	5,053,296	425,689	4,045,739	31,696,458	17,693,627	3,767,303	451,548	4,043,630	25,956,108	△ 5,740,350
	収 入 済 額		21,134,143	5,017,390	424,429	4,042,510	30,618,472	16,819,296	3,740,634	451,041	4,041,104	25,052,075	△ 5,566,397
	不 納 欠 損 額		17,541	8,642	132	976	27,291	12,191	3,088	255	855	16,389	△ 10,902
	収 入 未 済 額		1,020,050	27,264	1,128	2,253	1,050,695	862,140	23,581	252	1,671	887,644	△ 163,051
	収 入 率	対 予 算	95.4	100.5	99.5	103.2	97.2	96.8	96.8	98.5	95.3	96.6	△ 0.6
		対 調 定	95.3	99.3	99.7	99.9	96.6	95.1	99.3	99.9	99.9	96.5	△ 0.1
歳 出	予 算 現 額		22,161,648	4,992,561	426,453	3,918,163	31,498,825	17,376,644	3,863,497	458,082	4,240,647	25,938,870	△ 5,559,955
	支 出 済 額		19,974,684	4,927,290	424,000	3,721,528	29,047,502	15,687,960	3,679,678	449,848	3,873,541	23,691,027	△ 5,356,475
	翌年度繰越額		1,068,257	0	0	0	1,068,257	599,036	0	0	0	599,036	△ 469,221
	不 用 額		1,118,707	65,271	2,453	196,635	1,383,066	1,089,648	183,819	8,234	367,106	1,648,807	265,741
	執 行 率		90.1	98.7	99.4	95.0	92.2	90.3	95.2	98.2	91.3	91.3	△ 0.9

第4表 一般会計歳入歳出対前年度比較表

（歳入）					（歳出）				
					(単位:千円・%)				
区 分 項 目	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度 増減率	区 分 項 目	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度 増減率
市 税	2,923,609	3,169,451	245,842	8.4	人 件 費	2,196,426	2,117,770	△ 78,656	△3.6
地 方 譲 与 税	137,596	147,411	9,815	7.1	扶 助 費	4,280,198	3,865,242	△ 414,956	△9.7
利 子 割 交 付 金	1,195	518	△ 677	△56.7	公 債 費	1,655,548	1,965,336	309,788	18.7
配 当 割 交 付 金	5,406	9,972	4,566	84.5	物 件 費	1,583,556	1,610,210	26,654	1.7
株式等譲渡所得割交付金	10,795	6,806	△ 3,989	△37.0	維 持 補 修 費	44,290	40,239	△ 4,051	△9.1
法 人 事 業 税 交 付 金	33,546	45,250	15,305	34.9	補 助 費 等	2,582,830	2,730,982	148,152	5.7
地 方 消 費 税 交 付 金	604,691	609,504	4,813	0.8	積 立 金	850,762	248,839	△ 601,923	△70.8
環 境 性 能 割 交 付 金	7,716	9,300	1,584	20.5	投 資 出 資 貸 付 金	171,151	113,312	△ 57,839	△33.8
地 方 特 例 交 付 金	45,607	11,903	△ 33,704	△73.9	繰 出 金	1,347,124	1,332,203	△ 14,921	△1.1
地 方 交 付 税	5,823,266	5,761,102	△ 62,164	△1.1	普 通 建 設 事 業	2,052,325	1,377,224	△ 675,101	△32.9
交通安全対策特別交付金	2,565	2,126	△ 439	△17.1	災 害 復 旧 事 業 費	3,210,474	286,603	△ 2,923,871	△91.1
分 担 金 及 び 負 担 金	67,665	54,581	△ 13,084	△19.3					
使 用 料 及 び 手 数 料	180,909	185,716	4,807	2.7					
国 庫 支 出 金	4,031,011	3,220,478	△ 810,533	△20.1					
県 支 出 金	1,513,784	1,535,563	21,779	1.4					
財 産 収 入	148,055	45,861	△ 102,194	△69.0					
寄 附 金	291,159	201,300	△ 89,859	△30.9					
繰 入 金	658,519	251,191	△ 407,328	△61.9					
繰 越 金	312,921	389,459	76,538	24.5					
諸 収 入	322,618	269,012	△ 53,606	△16.6					
市 債	4,011,510	892,792	△ 3,118,718	△77.7					
合 計	21,134,143	16,819,296	△ 4,314,847	△20.4	合 計	19,974,684	15,687,960	△ 4,286,724	△21.5

(注) 地方財政状況調査の資料によるため決算書の金額と数値が違う項目もある。

第5表 一般会計収入財源別年度比較表

(自主財源・依存財源別)

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	対前年度 増減率
自主財源	市 税	2,991,739,733	14.3	2,923,608,838	13.8	3,169,451,355	18.8	8.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	72,509,697	0.3	67,665,454	0.3	54,580,853	0.3	△19.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	178,757,415	0.9	180,908,870	0.9	185,716,785	1.1	2.7
	財 産 収 入	65,701,162	0.3	148,054,608	0.7	45,861,395	0.3	△69.0
	寄 附 金	164,130,369	0.8	291,159,053	1.4	201,300,273	1.2	△30.9
	繰 入 金	560,671,901	2.7	658,518,811	3.1	251,190,969	1.5	△61.9
	繰 越 金	154,788,782	0.7	312,920,868	1.5	389,458,737	2.3	24.5
	諸 収 入	459,653,428	2.2	322,618,521	1.5	269,011,640	1.6	△16.6
	小 計	4,647,952,487	22.2	4,905,455,023	23.2	4,566,572,007	27.2	△6.9
依存財源	地 方 譲 与 税	133,786,555	0.6	137,596,111	0.7	147,410,556	0.9	7.1
	利 子 割 交 付 金	1,430,000	0.0	1,195,000	0.0	518,000	0.0	△56.7
	配 当 割 交 付 金	6,167,000	0.0	5,406,000	0.0	9,972,000	0.1	84.5
	株式等譲渡所得割交付金	5,988,000	0.0	10,795,000	0.1	6,806,000	0.0	△37.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	15,305,000	0.1	33,546,000	0.2	45,250,000	0.3	34.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	562,373,000	2.7	604,691,000	2.9	609,504,000	3.6	0.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,265,000	0.0	7,716,000	0.0	9,300,000	0.1	20.5
	地 方 特 例 交 付 金	14,789,000	0.1	45,607,000	0.2	11,903,000	0.1	△73.9
	地 方 交 付 税	5,210,595,000	24.9	5,823,266,000	27.6	5,761,102,000	34.3	△1.1
	交通安全対策特別交付金	2,911,000	0.0	2,565,000	0.0	2,126,000	0.0	△17.1
	国 庫 支 出 金	5,523,582,553	26.4	4,031,010,679	19.1	3,220,477,616	19.1	△20.1
	県 支 出 金	1,619,128,540	7.7	1,513,784,272	7.2	1,535,563,032	9.1	1.4
	市 債	3,209,176,000	15.3	4,011,510,000	19.0	892,792,000	5.3	△77.7
	小 計	16,312,496,648	77.8	16,228,688,062	76.8	12,252,724,204	72.8	△24.5
合 計		20,960,449,135	100.0	21,134,143,085	100.0	16,819,296,211	100.0	△20.4

第6表 一般會計收入財源別年度比較表

(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

区 分 財 源 別		令和2年度		令和3年度			令和4年度		
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	対前年度 増減率	決 算 額	構成比率	対前年度 増減率
一 般 財 源	市 税	2,991,740	14.3	2,923,609	13.8	△2.3	3,169,451	18.8	8.4
	地 方 譲 与 税	133,787	0.6	137,596	0.7	2.8	147,411	0.9	7.1
	利 子 割 交 付 金	1,430	0.0	1,195	0.0	△16.4	518	0.0	△56.7
	配 当 割 交 付 金	6,167	0.0	5,406	0.0	△12.3	9,972	0.1	84.5
	株式等譲渡所得割交付金	5,988	0.0	10,795	0.1	80.3	6,806	0.0	△37.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	15,305	0.1	33,546	0.2	119.2	45,250	0.3	34.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	562,373	2.7	604,691	2.9	7.5	609,504	3.6	0.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,265	0.0	7,716	0.0	6.2	9,300	0.1	20.5
	地 方 特 例 交 付 金	14,789	0.1	45,607	0.2	208.4	11,903	0.1	△73.9
	地 方 交 付 税	5,210,595	24.9	5,823,266	27.6	11.8	5,761,102	34.3	△1.1
	交通安全対策特別交付金	2,911	0.0	2,565	0.0	△11.9	2,126	0.0	△17.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	45	0.0	65	0.0	44.4	151	0.0	132.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	18,478	0.1	17,607	0.1	△4.7	21,353	0.1	21.3
	国 庫 支 出 金	552,082	2.6	491,051	2.3	△11.1	481,708	2.9	△1.9
	県 支 出 金	11,786	0.1	9,575	0.0	△18.8	19,222	0.1	100.8
	財 産 収 入	12,635	0.1	79,426	0.4	528.6	7,024	0.0	△91.2
	寄 付 金	22,753	0.1	12,937	0.1	△43.1	100	0.0	△99.2
	繰 入 金	200,654	1.0	47,798	0.2	△76.2	112	0.0	△99.8
	繰 越 金	121,206	0.6	215,963	1.0	78.2	335,492	2.0	55.3
	諸 収 入	108,198	0.5	88,386	0.4	△18.3	60,513	0.4	△31.5
	市 債	300,771	1.4	280,810	1.3	△6.6	106,866	0.6	△61.9
	小 計	10,300,958	49.1	10,839,610	51.3	5.2	10,805,884	64.2	△0.3
	特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	72,465	0.3	67,600	0.3	△6.7	54,430	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料		160,279	0.8	163,302	0.8	1.9	164,363	1.0	0.6
国 庫 支 出 金		4,971,501	23.7	3,539,960	16.7	△28.8	2,738,770	16.3	△22.6
県 支 出 金		1,607,342	7.7	1,504,209	7.1	△6.4	1,516,341	9.0	0.8
財 産 収 入		53,066	0.3	68,629	0.3	29.3	38,837	0.2	△43.4
寄 附 金		141,377	0.7	278,222	1.3	96.8	201,200	1.2	△27.7
繰 入 金		360,018	1.7	610,721	2.9	69.6	251,079	1.5	△58.9
繰 越 金		33,583	0.2	96,958	0.5	188.7	53,967	0.3	△44.3
諸 収 入		351,455	1.7	234,232	1.1	△33.4	208,499	1.2	△11.0
市 債		2,908,405	13.9	3,730,700	17.7	28.3	785,926	4.7	△78.9
小 計		10,659,491	50.9	10,294,533	48.7	△3.4	6,013,412	35.8	△41.6
合 計		20,960,449	100.0	21,134,143	100.0	0.8	16,819,296	100.0	△20.4

2 一 般 会 計

2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度増減率
歳入	予算現額	22,161,648,240	17,376,643,605	△ 4,785,004,635	△21.6%
	調定額	22,171,617,777	17,693,627,195	△ 4,477,990,582	△20.2%
	収入済額	21,134,143,085	16,819,296,211	△ 4,314,846,874	△20.4%
	不納欠損額	17,541,199	12,190,967	△ 5,350,232	△30.5%
	収入未済額	1,019,933,493	862,140,017	△ 157,793,476	△15.5%
	収入率				
	対予算	95.4%	96.8%		
	対調定	95.3%	95.1%		
歳出	予算現額	22,161,648,240	17,376,643,605	△ 4,785,004,635	△21.6%
	支出済額	19,974,684,348	15,687,960,427	△ 4,286,723,921	△21.5%
	翌年度繰越額	1,068,256,605	599,035,604	△ 469,221,001	△43.9%
	不用品額	1,118,707,287	1,089,647,574	△ 29,059,713	△2.6%
	執行率	90.1%	90.3%		

収入済額16,819,296,211円に対して支出済額は15,687,960,427円となっている。

決算収支の状況は、総括表の第2表「総括決算収支表」(P.14)のとおり、歳入歳出差引額1,131,335,784円であり、翌年度へ繰り越すべき財源36,641,604円を差し引いた実質収支額は1,094,694,180円の黒字となっている。

また、単年度収支は2,132,128円の赤字となっており、歳出の中に含まれている財政調整基金積立金809,181円と地方債の繰上償還金69,912,677円を加えた実質単年度収支額は68,589,730円の黒字となっている。なお、財政調整基金の取崩しはなかった。

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

款	繰越 の 種別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2	繰越明許	総合計画推進管理費	869,000	0	0	0	0	869,000
		生活支援に係るマイナンバーカード取得促進給付事業	86,120,000	0	64,588,000	0	0	21,532,000
	事故繰越	電算システム新規開発事業	137,000	0	0	100,000	0	37,000
3	繰越明許	介護予防地域づくり事業	30,722,000	0	30,722,000	0	0	0
		高齢者施設等に係る物価高騰支援事業	21,240,000	0	21,240,000	0	0	0
		保育対策総合支援事業	720,000	0	720,000	0	0	0
		(生活保護費)適正実施推進事業(診療報酬明細等点検充実事業)	2,690,000	0	2,690,000	0	0	0
4	繰越明許	清掃施設管理運営費	8,726,000	0	0	8,000,000	0	726,000
		リサイクル推進事業	1,699,036	0	0	0	0	1,699,036
		水俣病資料館整備事業	29,588,000	0	0	29,500,000	0	88,000
5	繰越明許	農業人材力強化総合支援事業	3,024,000	0	3,024,000	0	0	0
		市産材利用促進事業	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
6	繰越明許	(創造)水俣川河口臨海部振興構想事業	120,760,000	0	108,675,000	12,000,000	0	85,000
	事故繰越	(創造)水俣川河口臨海部振興構想事業	119,378,868	0	107,440,000	11,900,000	0	38,868
7	繰越明許	道路台帳作成委託経費	130,000	0	0	0	0	130,000
		牧ノ内・大迫線道路改良事業	9,229,000	0	4,792,000	4,400,000	0	37,000
		袋インター関連道路改良事業	28,529,200	0	13,169,000	15,100,000	0	260,200
		長寿命化修繕事業	6,196,000	74,000	3,518,000	2,600,000	0	4,000
		橋りょう整備事業	75,175,000	0	43,355,000	31,800,000	0	20,000
		市内一円河川等維持補修費	631,000	0	0	0	0	631,000
		都市計画マスタープラン推進事業	7,114,000	0	0	0	0	7,114,000
9	繰越明許	文化会館整備事業	1,958,000	0	0	0	0	1,958,000
	事故繰越	給食センター管理運営費	137,500	0	0	0	0	137,500
10	繰越明許	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	28,094,000	0	18,738,000	9,300,000	0	56,000
		現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	2,281,000	0	0	2,200,000	0	81,000
		現年発生単独災害復旧事業(文教施設)	12,887,000	0	6,123,000	6,700,000	0	64,000
計			599,035,604	74,000	428,794,000	133,600,000	0	36,567,604

(1) 歳 入

歳入決算状況は、第2表「一般会計款別歳入一覧表」(P.56)及び第3表「一般会計款別歳入年度比較表」(P.58)のとおりである。

歳入総額は16,819,296,211円であり、前年度に比べ4,314,846,874円(20.4%)減少しており、収入率は予算額に対して96.8%、調定額に対して95.1%となっている。

以下、各款の状況は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		2,770,813,000	2,747,323,000	△ 23,490,000	△0.8%
調 定 額		3,078,604,430	3,314,113,773	235,509,343	7.6%
収 入 済 額		2,923,608,838	3,169,451,355	245,842,517	8.4%
不 納 欠 損 額		17,344,034	10,230,725	△ 7,113,309	△41.0%
収 入 未 済 額		137,651,558	134,431,693	△ 3,219,865	△2.3%
収 入 率	対 予 算	105.5%	115.4%		
	対 調 定	95.0%	95.6%		

収入済額は3,169,451,355円で、前年度に比べ245,842,517円(8.4%)増加している。税目別の収入状況及び年度比較表は第4表「市税収入状況表」(P.60)及び第5表「市税収入年度比較表」(P.62)のとおりである。

市税の収入済額の内訳は、市民税1,054,484千円(構成比33.3%)、固定資産税1,868,671千円(構成比59.0%)、軽自動車税90,093千円(構成比2.8%)、たばこ税152,313千円(構成比4.8%)、入湯税3,891千円(構成比0.1%)である。前年度に比べ、すべての税目で増加したが、特に増加したものは固定資産税197,336千円(11.8%)及び入湯税1,038千円(36.4%)である。

なお、個人市民税については11,494千円(1.4%)減少しているが、法人市民税が52,259千円(27.9%)と大幅に増加したため、市民税全体としては40,766千円(4.0%)増加している。

収納率を主な税目別にみると、市民税99.0%(前年度98.6%)、固定資産税93.5%(前年度92.4%)、軽自動車税97.2%(前年度96.4%)、入湯税95.0%(前年度96.0%)となっており、市税全体では95.6%となり、前年度より0.6ポイント増加している。

本年度末の市税滞納額は134,808千円であり、前年度末より3,964千円(2.9%)減少している。本年度末における金額別滞納者の状況は次のとおりである。

区 分	人 員 (人)	滞 納 額 (円)
20万円未満	637	21,802,988
20万円以上 50万円未満	45	11,447,121
50万円以上100万円未満	11	7,826,183
100万円以上	11	93,731,918
合 計	704	134,808,210

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

理 由	該当条項	人員(人)	件数(件)	金額(円)	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納 税義務消滅)	同条1項1号	140	539	3,451,556	無財産
	同条1項2号	31	143	1,241,975	生活困窮
	同条1項3号	43	178	538,953	所在不明
	計	214	860	5,232,484	
同条第5項(執行停止後3年経 過を待たず納税義務を消滅)	同条1項1号	5	33	2,187,260	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停止中のもの	28 (25)	98 (90)	2,810,981 (2,220,370)	
合 計		247	991	10,230,725	

不納欠損額は10,231千円で、前年度より7,113千円(41.0%)減少している。

執行停止中のものを含む時効による不納欠損処分は98件で2,811千円となっており、前年度に比べ件数で882件(90.0%)減少し、不納欠損額は4,473千円(61.4%)減少している。

なお、不納欠損処分の税目別内訳は、市民税1,373千円、固定資産税8,427千円及び軽自動車税431千円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		127,000,000	144,628,000	17,628,000	13.9%
調 定 額		137,596,111	147,410,556	9,814,445	7.1%
収 入 済 額		137,596,111	147,410,556	9,814,445	7.1%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	108.3%	101.9%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は147,410,556円で、前年度に比べ9,814,445円(7.1%)増加している。

項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
地方揮発油譲与税	27,796,000	26,557,000	△ 1,239,000	△4.5%
自動車重量譲与税	79,477,000	79,494,000	17,000	0.0%
特別とん譲与税	1,852,111	1,431,556	△ 420,555	△22.7%
森林環境譲与税	28,471,000	39,928,000	11,457,000	40.2%
計	137,596,111	147,410,556	9,814,445	7.1%

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		1,500,000	1,700,000	200,000	13.3%
調 定 額		1,195,000	518,000	△ 677,000	△56.7%
収 入 済 額		1,195,000	518,000	△ 677,000	△56.7%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	79.7%	30.5%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は518,000円で、前年度に比べ677,000円(56.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		3,000,000	6,000,000	3,000,000	100.0%
調 定 額		5,406,000	9,972,000	4,566,000	84.5%
収 入 済 額		5,406,000	9,972,000	4,566,000	84.5%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	180.2%	166.2%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は9,972,000円で、前年度に比べ4,566,000円(84.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		3,000,000	8,000,000	5,000,000	166.7%
調 定 額		10,795,000	6,806,000	△ 3,989,000	△37.0%
収 入 済 額		10,795,000	6,806,000	△ 3,989,000	△37.0%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	359.8%	85.1%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は6,806,000円で、前年度に比べ3,989,000円(37.0%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		15,000,000	19,000,000	4,000,000	26.7%
調 定 額		33,546,000	45,250,000	11,704,000	34.9%
収 入 済 額		33,546,000	45,250,000	11,704,000	34.9%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	223.6%	238.2%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は45,250,000円で、前年度に比べ11,704,000円(34.9%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		554,000,000	541,000,000	△ 13,000,000	△2.3%
調 定 額		604,691,000	609,504,000	4,813,000	0.8%
収 入 済 額		604,691,000	609,504,000	4,813,000	0.8%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	109.2%	112.7%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は609,504,000円で、前年度に比べ4,813,000円(0.8%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		5,000,000	11,000,000	6,000,000	120.0%
調 定 額		7,716,000	9,300,000	1,584,000	20.5%
収 入 済 額		7,716,000	9,300,000	1,584,000	20.5%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	154.3%	84.5%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は9,300,000円で、前年度に比べ1,584,000円(20.5%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		23,000,000	12,000,000	△ 11,000,000	△47.8%
調 定 額		45,607,000	11,903,000	△ 33,704,000	△ 73.9%
収 入 済 額		45,607,000	11,903,000	△ 33,704,000	△ 73.9%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	198.3%	99.2%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は11,903,000円で、前年度に比べ33,704,000円(73.9%)減少している。

これは、前年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(決算額31,809,000円)があったが、本年度はなくなったためである。

第10款 地方交付税

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		5,777,154,000	5,815,348,000	38,194,000	0.7%
調 定 額		5,823,266,000	5,761,102,000	△ 62,164,000	△ 1.1%
収 入 済 額		5,823,266,000	5,761,102,000	△ 62,164,000	△ 1.1%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	100.8%	99.1%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は5,761,102,000円で、前年度に比べ62,164,000円(1.1%)減少している。

項目別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度		令和4年度	
		決算額	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
地方交付税	普 通	4,470,330	5,017,154	12.2%	4,935,022	△ 1.6%
	特 別	740,265	806,112	8.9%	826,080	2.5%
	計(A)	5,210,595	5,823,266	11.8%	5,761,102	△ 1.1%
歳 入 合 計 (B)		20,960,449	21,134,143	0.8%	16,819,296	△ 20.4%
(A) ÷ (B) × 100		24.9%	27.6%		34.3%	

本年度の普通地方交付税は4,935,022千円で、前年度に比べ82,132千円(1.6%)減少し、特別地方交付税は826,080千円で、前年度に比べ19,968千円(2.5%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		2,602,000	2,911,000	309,000	11.9%
調 定 額		2,565,000	2,126,000	△ 439,000	△ 17.1%
収 入 済 額		2,565,000	2,126,000	△ 439,000	△ 17.1%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	98.6%	73.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は2,126,000円で、前年度に比べ439,000円(17.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		85,689,000	65,061,500	△ 20,627,500	△ 24.1%
調 定 額		67,960,428	54,756,227	△ 13,204,201	△ 19.4%
収 入 済 額		67,665,454	54,580,853	△ 13,084,601	△ 19.3%
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		294,974	175,374	△ 119,600	△ 40.5%
収 入 率	対 予 算	79.0%	83.9%		
	対 調 定	99.6%	99.7%		

収入済額は54,580,853円で、前年度に比べ13,084,601円(19.3%)減少している。

収入済額の主なものは、保育施設利用者負担金(過年度分、保育料滞納繰越分含む)30,566千円、養護老人福祉施設措置費負担金20,509千円及び県営土地改良事業分担金1,732千円である。

前年度に比べると、県営土地改良事業分担金が8,733千円(83.5%)、中山間地域総合整備事業(広域連携型)分担金が4,162千円(79.9%)、それぞれ大きく減少している。

収入未済額の内訳は、保育料滞納繰越分165千円及び養護老人福祉施設措置費負担金10千円である。

項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
負 担 金		48,330,551	51,170,169	2,839,618	5.9%
分 担 金		19,334,903	3,410,684	△ 15,924,219	△ 82.4%
計		67,665,454	54,580,853	△ 13,084,601	△ 19.3%

第13款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		192,293,000	182,523,000	△ 9,770,000	△5.1%
調 定 額		181,452,980	185,813,242	4,360,262	2.4%
収 入 済 額		180,908,870	185,716,785	4,807,915	2.7%
不 納 欠 損 額		14,490	0	△ 14,490	皆減
収 入 未 済 額		529,620	96,457	△ 433,163	△81.8%
収 入 率	対 予 算	94.1%	101.7%		
	対 調 定	99.7%	99.9%		

収入済額は185,716,785円で、前年度に比べ4,807,915円(2.7%)増加している。
内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
使 用 料	総務管理使用料	265,708	423,900	158,192	59.5%
	社会福祉使用料	47,544	99,874	52,330	110.1%
	保健衛生使用料	1,411,890	1,411,890	0	0.0%
	農 業 使 用 料	455,046	461,270	6,224	1.4%
	水 産 業 使 用 料	1,197,000	1,678,800	481,800	40.3%
	商 工 使 用 料	5,941,150	2,866,316	△ 3,074,834	△51.8%
	道路橋りょう使用料	16,358,725	17,862,760	1,504,035	9.2%
	都市計画使用料	3,379,972	4,936,577	1,556,605	46.1%
	住 宅 使 用 料	124,779,130	125,159,950	380,820	0.3%
	消 防 使 用 料	6,114	5,820	△ 294	△4.8%
	小 学 校 使 用 料	69,188	83,001	13,813	20.0%
	中 学 校 使 用 料	61,970	63,207	1,237	2.0%
	社会教育使用料	1,800,792	2,437,010	636,218	35.3%
	保健体育使用料	11,407,713	13,925,520	2,517,807	22.1%
	計	167,181,942	171,415,895	4,233,953	2.5%
手 数 料	徴 税 手 数 料	1,833,800	1,855,100	21,300	1.2%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 手 数 料	9,665,450	10,084,350	418,900	4.3%
	地 籍 調 査 手 数 料	227,480	279,900	52,420	23.0%
	そ の 他 手 数 料	1,200	300	△ 900	△75.0%
	保 育 手 数 料	900	1,700	800	88.9%
	児童福祉費手数料	1,800	600	△ 1,200	△66.7%
	社会福祉費手数料	1,200	900	△ 300	△25.0%
	保 健 衛 生 手 数 料	1,969,098	2,066,740	97,642	5.0%
	農 業 手 数 料	6,300	6,600	300	4.8%
	林 業 手 数 料	1,800	1,200	△ 600	△33.3%
	道路橋りょう手数料	2,400	2,000	△ 400	△16.7%
	住 宅 手 数 料	15,500	1,500	△ 14,000	△90.3%
	計	13,726,928	14,300,890	573,962	4.2%
合 計		180,908,870	185,716,785	4,807,915	2.7%

収入済額の主なものは、市営住宅使用料124,932千円、占用料17,863千円、体育施設使用料11,074千円、戸籍事務手数料5,382千円及び新水俣駅東駐車場使用料3,879千円である。

市営住宅使用料は2年連続で収入未済額がなかった。

商工使用料が大幅に減っているのは、前年度は直営で行っていた湯の鶴温泉保健センターの管理を、本年度から指定管理者に委託し、委託の形態が変わったことにより、湯の鶴温泉保健センターの使用料を指定管理者が直接受け取るようになったためである。

また、前年度と比較すると、体育施設使用料が1,809千円(19.5%)、新水俣駅東駐車場使用料が1,056千円(37.4%)、海洋牧場使用料が482千円(40.4%)、文化会館使用料が830千円(99.0%)と大きく増加しているが、これは、ウィズコロナにより、新型コロナウイルス感染症の流行による施設の閉鎖等の影響が減り、外出する人が増えたためと考えられる。

この他に、企業支援拠点使用料が、1,814千円(1003.3%)増加している。これは、インキュベートルームを使用する企業が増加したためである。

収入未済額の内訳は、占用料(過年度分含む)102千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		4,479,463,100	3,646,507,000	△ 832,956,100	△ 18.6%
調 定 額		4,372,716,679	3,444,082,616	△ 928,634,063	△ 21.2%
収 入 済 額		4,031,010,679	3,220,477,616	△ 810,533,063	△ 20.1%
収 入 未 済 額		341,706,000	223,605,000	△ 118,101,000	△ 34.6%
収 入 率	対 予 算	90.0%	88.3%		
	対 調 定	92.2%	93.5%		

収入済額は3,220,477,616円で、前年度に比べ810,533,063円(20.1%)減少している。

項目別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

国庫支出金内訳及び対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,857,207,634	1,836,781,118	△ 20,426,516	△1.1%
	衛生費国庫負担金	121,342,457	104,363,120	△ 16,979,337	△14.0%
	災害復旧費国庫負担金	345,697,000	67,176,000	△ 278,521,000	△80.6%
	計	2,324,247,091	2,008,320,238	△ 315,926,853	△13.6%
国庫補助金	総務費国庫補助金	616,769,173	385,209,903	△ 231,559,270	△37.5%
	民生費国庫補助金	885,973,760	391,570,780	△ 494,402,980	△55.8%
	衛生費国庫補助金	28,905,000	41,191,000	12,286,000	42.5%
	土木費国庫補助金	134,406,000	355,417,000	221,011,000	164.4%
	教育費国庫補助金	22,786,000	29,578,000	6,792,000	29.8%
	消防費国庫補助金	0	3,400,000	3,400,000	皆増
	災害復旧費国庫補助金	11,269,000	0	△ 11,269,000	皆減
	計	1,700,108,933	1,206,366,683	△ 493,742,250	△29.0%
委託金	総務費委託金	190,000	186,000	△ 4,000	△2.1%
	民生費委託金	6,336,655	5,458,143	△ 878,512	△13.9%
	消防費委託金	128,000	146,552	18,552	14.5%
	計	6,654,655	5,790,695	△ 863,960	△13.0%
合 計		4,031,010,679	3,220,477,616	△ 810,533,063	△20.1%

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付交付金555,932千円、自立支援給付費負担金530,232千円、生活保護費負担金358,476千円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金340,195千円である。

収入未済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金85,828千円、道路局所管補助金(道路橋りょう費補助金)46,873千円及び地域介護・福祉空間整備等交付金30,722千円である。

第15款 県支出金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		1,951,833,000	1,880,827,000	△ 71,006,000	△3.6%
調 定 額		1,839,709,312	1,828,001,032	△ 11,708,280	△0.6%
収 入 済 額		1,513,784,272	1,535,563,032	21,778,760	1.4%
収 入 未 済 額		325,925,040	292,438,000	△ 33,487,040	△10.3%
収 入 率	対 予 算	77.6%	81.6%		
	対 調 定	82.3%	84.0%		

収入済額は1,535,563,032円で、前年度に比べ21,778,760円(1.4%)増加している。
項目別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

県支出金内訳及び対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
県負担金	民生費県負担金	788,337,298	788,137,414	△ 199,884	△0.0%
	衛生費県負担金	828,298	45,231,584	44,403,286	5360.8%
	農林水産業費県負担金	15,000	15,000	0	0.0%
	計	789,180,596	833,383,998	44,203,402	5.6%
県補助金	総務費県補助金	245,488,794	279,800,000	34,311,206	14.0%
	民生費県補助金	132,525,985	144,282,580	11,756,595	8.9%
	衛生費県補助金	17,320,924	16,912,449	△ 408,475	△2.4%
	農林水産業費県補助金	119,704,539	91,628,215	△ 28,076,324	△23.5%
	商工費県補助金	142,000	0	△ 142,000	皆減
	土木費県補助金	1,843,000	24,639,896	22,796,896	1236.9%
	教育費県補助金	5,726,000	3,986,000	△ 1,740,000	△30.4%
	災害復旧費県補助金	71,450,479	11,369,765	△ 60,080,714	△84.1%
	消防費県補助金	2,979,972	2,750,000	△ 229,972	△7.7%
	計	597,181,693	575,368,905	△ 21,812,788	△3.7%
委託金	総務費委託金	49,560,434	50,205,065	644,631	1.3%
	民生費委託金	97,880	248,979	151,099	154.4%
	衛生費委託金	11,815,727	11,303,870	△ 511,857	△4.3%
	農林水産業費委託金	503,380	500,871	△ 2,509	△0.5%
	土木費委託金	206,575	2,507,675	2,301,100	1113.9%
	消防費委託金	57,000	84,029	27,029	47.4%
	教育費委託金	65,180,987	61,959,640	△ 3,221,347	△4.9%
	計	127,421,983	126,810,129	△ 611,854	△0.5%
合 計		1,513,784,272	1,535,563,032	21,778,760	1.4%

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金268,603千円、子どものための教育・保育給付負担金236,950千円及び「環境首都」水俣・芦北地域創造補助金231,309千円である。

収入未済額の内訳は、「環境首都」水俣・芦北地域創造補助金(ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業「生態系に配慮した渚造成整備事業」)178,875千円、令和3年度「環境首都」水俣・芦北地域創造施設整備補助金((生態系に配慮した渚造成整備事業)繰越明許)107,440千円及び熊本県文化財保存整備費補助金(徳富蘇峰・蘆花生家災害復旧)6,123千円である。

第16款 財産収入

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		110,138,000	40,146,000	△ 69,992,000	△63.5%
調 定 額		149,813,868	45,861,395	△ 103,952,473	△69.4%
収 入 済 額		148,054,608	45,861,395	△ 102,193,213	△69.0%
収 入 未 済 額		1,759,260	0	△ 1,759,260	皆減
収 入 率	対 予 算	134.4%	114.2%		
	対 調 定	98.8%	100.0%		

収入済額は45,861,395円で、前年度に比べ102,193,213円(69.0%)減少している。

財産売払収入の主なものは、久木野分収林立木売払収入33,495千円、土地建物貸付収入6,426千円及び土地売払収入4,345千円である。

項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
財 産 運 用 収 入		7,227,016	7,770,917	543,901	7.5%
財 産 売 払 収 入		140,827,592	38,090,478	△ 102,737,114	△73.0%
計		148,054,608	45,861,395	△ 102,193,213	△69.0%

財産売払収入が大きく減っているのは、前年度に比べて、土地売払収入が49,823千円(92.0%)、市有林立木売払収入が34,517千円(皆減)、久木野分収林立木売払収入が18,647千円(35.8%)、それぞれ減っているためである。

第17款 寄附金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		316,937,000	209,616,000	△ 107,321,000	△33.9%
調 定 額		291,159,053	201,300,273	△ 89,858,780	△30.9%
収 入 済 額		291,159,053	201,300,273	△ 89,858,780	△30.9%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	91.9%	96.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は201,300,273円で、前年度に比べ89,858,780円(30.9%)減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと大好き寄附金196,973千円(前年度比26.9%減)、スポーツキッズサポーター 寄附金3,997千円(前年度比220.3%増)及び社会福祉振興寄附金220千円(前年度比83.3%増)である。

第18款 繰入金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		701,904,000	405,045,676	△ 296,858,324	△42.3%
調 定 額		658,518,811	251,190,969	△ 407,327,842	△61.9%
収 入 済 額		658,518,811	251,190,969	△ 407,327,842	△61.9%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	93.8%	62.0%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は251,190,969円で、前年度に比べ407,327,842円(61.9%)減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと創生基金繰入金117,047千円、社会福祉振興基金繰入金35,097千円及び公共施設整備基金繰入金21,740千円である。

前年度に比べて繰入金が大きく減少しているのは、新庁舎建設が完了したことにより、公共施設整備基金繰入金が146,179千円(87.1%)、水道事業会計繰入金が119,503千円(96.1%)、公共下水道事業会計繰入金が60,149千円(97.9%)、それぞれ減少したためである。

第19款 繰越金

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		280,727,140	311,192,429	30,465,289	10.9%
調 定 額		312,920,868	389,458,737	76,537,869	24.5%
収 入 済 額		312,920,868	389,458,737	76,537,869	24.5%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	111.5%	125.2%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は389,458,737円で、前年度に比べ76,537,869円(24.5%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度繰越金326,826千円及び前年度繰越金(繰越事業分)62,632千円である。

第20款 諸収入

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額		331,185,000	244,223,000	△ 86,962,000	△26.3%
調 定 額		534,868,237	482,365,375	△ 52,502,862	△9.8%
収 入 済 額		322,618,521	269,011,640	△ 53,606,881	△16.6%
不 納 欠 損 額		182,675	1,960,242	1,777,567	973.1%
収 入 未 済 額		212,067,041	211,393,493	△ 673,548	△0.3%
収 入 率	対 予 算	97.4%	110.2%		
	対 調 定	60.3%	55.8%		

収入済額は269,011,640円で、前年度に比べ53,606,881円(16.6%)減少している。

収入済額の主なものは、水俣芦北広域行政事務組合派遣職員給与等負担金35,398千円、水俣芦北広域行政事務組合負担金返還金31,562千円、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金(療養給付費)返還金22,033千円及び資源ごみ売払収入21,452千円である。

収入未済額の主なものは、丸島水路公害防止事業費事業者負担金元利金(滞納繰越分含む)202,980千円、生活保護費返還金(滞納繰越分含む)6,720千円及び障害福祉サービス費過誤請求分返還金624千円である。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
延滞金加算金及び過料	2,026,655	2,354,204	327,549	16.2%
市 預 金 利 子	593	159	△ 434	△ 73.2%
雑 入	313,879,448	259,957,202	△ 53,922,246	△ 17.2%
受 託 事 業 収 入	6,611,825	6,644,075	32,250	0.5%
貸 付 金 元 利 収 入	100,000	56,000	△ 44,000	△ 44.0%
計	322,618,521	269,011,640	△ 53,606,881	△ 16.6%

なお、高齢者住宅整備資金貸付金については、令和4年度に不能欠損処分を行っている。これにより、各事業で行っていた貸付金による元利収入はすべてなくなった。

第21款 市 債

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額	4,429,410,000	1,082,592,000	△ 3,346,818,000	△ 75.6%
調 定 額	4,011,510,000	892,792,000	△ 3,118,718,000	△ 77.7%
収 入 済 額	4,011,510,000	892,792,000	△ 3,118,718,000	△ 77.7%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	90.6%	82.5%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は892,792,000円で、前年度に比べ3,118,718,000円(77.7%)減少している。

収入済額の主なものは、(商工債)過疎対策事業債(水俣川河口臨海部振興構想事業)120,500千円、(災害復旧債)過年発生単独災害復旧事業債(新庁舎建替事業)114,600千円及び(臨時財政対策債)臨時財政対策債106,792千円である。

なお、市債の借入目的別の内訳は次表のとおりで、本年度末借入残高は18,589,497千円となっており、前年度末に比べ1,012,143千円(5.2%)減少している。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度発行高 (B)	令和4年度元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 普 通 債	10,642,784,682	620,400,000	1,158,712,605	10,104,472,077
(1) 土 木 債	1,109,904,578	86,500,000	153,800,619	1,042,603,959
(2) 農 林 水 産 業 債	48,049,258	0	4,146,580	43,902,678
(3) 教 育 債	427,462,260	0	62,874,831	364,587,429
(4) 公 営 住 宅 債	1,468,512,589	42,400,000	134,650,396	1,376,262,193
(5) 衛 生 債	317,001,840	0	1,138,856	315,862,984
(6) 公 有 林 整 備 債	0	0	0	0
(7) 消 防 債	1,215,173,190	20,400,000	103,452,832	1,132,120,358
(8) 庁 舎 債	138,400,000	3,300,000	0	141,700,000
(9) 民 生 債	28,540,719	0	5,876,929	22,663,790
(10) 商 工 債	159,131,004	0	757,183	158,373,821
(11) 過 疎 対 策 債	5,480,505,085	467,800,000	651,306,038	5,296,999,047
(12) 総 務 債	250,104,159	0	40,708,341	209,395,818
2 災 害 復 旧 債	4,185,396,188	165,600,000	310,827,144	4,040,169,044
3 そ の 他	4,773,459,005	106,792,000	435,395,463	4,444,855,542
(1) 減 税 補 て ん 債	24,731,321	0	8,581,281	16,150,040
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0	0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	4,706,727,684	106,792,000	426,814,182	4,386,705,502
(4) 減 収 補 て ん 債	42,000,000	0	0	42,000,000
計	19,601,639,875	892,792,000	1,904,935,212	18,589,496,663

(2) 歳 出

歳出決算状況は、第6表「一般会計款別歳出一覧表」(P.64)から第10表「水俣芦北広域行政事務組合負担金内訳表」(P.73)までのとおりである。

歳出総額は、15,687,960,427円で、前年度に比べ4,286,723,921円(21.5%)減少しており、予算現額に対する執行率は90.3%となっている。

以下、各款の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額	141,823,000	144,097,000	2,274,000	1.6%
支 出 済 額	135,001,019	138,150,286	3,149,267	2.3%
不 用 額	6,821,981	5,946,714	△ 875,267	△ 12.8%
執 行 率	95.2%	95.9%		

支出済額は138,150,286円で、前年度に比べ3,149,267円(2.3%)増加している。

支出済額の内訳は人件費129,925千円(うち議員報酬等78,683千円、職員給25,224千円)、物件費5,021千円及び補助費等3,204千円である。

第2款 総務費

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額	5,345,685,000	2,255,917,915	△ 3,089,767,085	△ 57.8%
支 出 済 額	5,186,417,931	1,950,929,494	△ 3,235,488,437	△ 62.4%
翌 年 度 繰 越 額	28,896,915	87,126,000	58,229,085	201.5%
不 用 額	130,370,154	217,862,421	87,492,267	67.1%
執 行 率	97.0%	86.5%		

支出済額は1,950,929,494円で、前年度に比べ3,235,488,437円(62.4%)減少している。

支出済額が大幅に減少したのは、令和3年度に水俣市新庁舎建設第1期工事(23億円)、基金への積立(5億円)、高度無線環境整備補助金(2億円)等があったためである。

支出済額の内訳は、人件費750,250千円(うち市長・副市長給与23,045千円、職員給511,186千円)、物件費463,207千円、扶助費7,530千円、補助費等386,287千円、普通建設事業費16,573千円、災害復旧事業費141,824千円、積立金185,256千円及び繰出金2千円である。

支出済額の主なものは、ふるさと創生基金積立金179,138千円、水俣市新庁舎建設第2期工事114,180千円、地方バス路線維持費補助金97,743千円、ふるさと納税業務委託料80,850千円及び水俣芦北広域行政事務組合負担金(事務局費)51,366千円である。

なお、生活支援に係るマイナンバーカード取得促進給付事業86,120千円、総合計画推進管理費869千円及び電算システム新規開発事業137千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	4,883,672,485	94.2%	1,643,686,868	84.3%	△ 3,239,985,617	△ 66.3%
徴税費	156,380,298	3.0%	168,858,167	8.7%	12,477,869	8.0%
戸籍住民基本台帳費	80,485,077	1.6%	80,858,922	4.1%	373,845	0.5%
選挙費	33,901,897	0.7%	23,526,316	1.2%	△ 10,375,581	△ 30.6%
統計調査費	7,918,034	0.2%	8,430,208	0.4%	512,174	6.5%
監査委員費	24,060,140	0.5%	25,569,013	1.3%	1,508,873	6.3%
計	5,186,417,931	100.0%	1,950,929,494	100.0%	△ 3,235,488,437	△ 62.4%

第3款 民生費

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度増減率
予算現額	6,580,801,000	6,182,201,000	△ 398,600,000	△ 6.1%
支出済額	6,137,257,592	5,655,580,939	△ 481,676,653	△ 7.8%
翌年度繰越額	1,248,000	55,372,000	54,124,000	4336.9%
不用額	442,295,408	471,248,061	28,952,653	6.5%
執行率	93.3%	91.5%		

支出済額は5,655,580,939円で、前年度に比べ481,676,653円(7.8%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費250,902千円(うち職員給189,293千円)、物件費115,003千円、維持補修費99千円、扶助費3,688,303千円(社会福祉関係1,664,138千円、児童福祉関係1,593,675千円、生活保護関係430,490千円)、補助費等261,164千円、普通建設事業費6,468千円、積立金5,218千円及び繰出金1,328,424千円である。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付負担金1,086,776千円、自立支援給付費1,040,302千円、介護保険特別会計繰出金564,221千円及び生活保護費430,016千円である。

なお、介護予防地域づくり事業30,722千円、高齢者施設等に係る物価高騰支援事業21,240千円、生活保護適正実施推進事業(診療報酬明細等点検充実事業)2,690千円及び保育対策総合支援事業720千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,462,673,315	56.4%	3,305,637,195	58.4%	△ 157,036,120	△ 4.5%
児童福祉費	2,126,599,992	34.7%	1,793,140,754	31.7%	△ 333,459,238	△ 15.7%
生活保護費	547,984,285	8.9%	554,003,711	9.8%	6,019,426	1.1%
災害救助費	0	—	2,799,279	0.0%	2,799,279	皆増
計	6,137,257,592	100.0%	5,655,580,939	100.0%	△ 481,676,653	△ 7.8%

扶助費の状況は次表のとおりである。

扶 助 費 の 状 況

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額	対前年度 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
生 活 扶 助	113,968,162	26.3	121,774,849	28.3	7,806,687	6.8
住 宅 扶 助	45,702,904	10.5	45,827,424	10.7	124,520	0.3
教 育 扶 助	1,622,329	0.4	1,162,688	0.3	△ 459,641	△ 28.3
介 護 扶 助	5,815,700	1.3	4,493,284	1.0	△ 1,322,416	△ 22.7
医 療 扶 助	255,900,966	59.0	248,499,733	57.8	△ 7,401,233	△ 2.9
出 産 扶 助	0	—	633,090	0.1	633,090	皆増
生 業 扶 助	1,067,825	0.2	600,852	0.1	△ 466,973	△ 43.7
葬 祭 扶 助	1,963,877	0.5	234,450	0.1	△ 1,729,427	△ 88.1
就 労 自 立 給 付 金	0	—	123,625	0.0	123,625	皆増
小 計	426,041,763	98.3	423,349,995	98.4	△ 2,691,768	△ 0.6
施 設 事 務 費	7,545,190	1.7	6,665,521	1.6	△ 879,669	△ 11.7
合 計	433,586,953	100.0	430,015,516	100.0	△ 3,571,437	△ 0.8

生活保護率の比較は次表のとおりである。

生 活 保 護 率 比 較 表

(千 分 比)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
世 帯	20.9	21.8	21.8	22.0	22.2
人 員	12.1	13.2	13.2	12.9	13.2

第4款 衛生費

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額	2,115,155,880	2,027,693,600	△ 87,462,280	△ 4.1%
支 出 済 額	1,968,370,926	1,856,250,358	△ 112,120,568	△ 5.7%
翌 年 度 繰 越 額	3,548,600	40,013,036	36,464,436	1027.6%
不 用 額	143,236,354	131,430,206	△ 11,806,148	△ 8.2%
執 行 率	93.1%	91.5%		

支出済額は1,856,250,358円で、前年度に比べ112,120,568円(5.7%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費200,127千円(うち職員給141,389千円)、物件費422,579千円、維持補修費12,401千円、扶助費141,620千円、補助費等1,049,548千円及び普通建設事業費29,975千円である。

支出済額の主なものは、水俣芦北広域行政事務組合負担金537,391千円(ごみ処理費358,940千円、し尿処理費160,246千円、火葬場費15,652千円、ごみ処理施設電気・水道代2,553千円)、病院事業会計負担金457,691千円、子ども医療費助成費79,669千円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料79,006千円及びごみ収集・処理業務委託料74,823千円である。

なお、水俣病資料館整備事業29,588千円、清掃施設管理運営費8,726千円及びリサイクル推進事業1,699千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	438,342,434	22.3%	496,180,800	26.7%	57,838,366	13.2%
清掃費	938,911,989	47.7%	767,764,743	41.4%	△ 171,147,246	△ 18.2%
簡易水道設置費	1,203,134	0.1%	3,397,614	0.2%	2,194,480	182.4%
環境対策費	115,148,119	5.8%	110,457,101	6.0%	△ 4,691,018	△ 4.1%
病院費	360,221,000	18.3%	457,690,795	24.7%	97,469,795	27.1%
上水道費	114,544,250	5.8%	20,759,305	1.1%	△ 93,784,945	△ 81.9%
計	1,968,370,926	100.0%	1,856,250,358	100.0%	△ 112,120,568	△ 5.7%

第5款 農林水産業費

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度増減率
予算現額	501,678,000	490,509,000	△ 11,169,000	△ 2.2%
支出済額	448,126,441	407,276,601	△ 40,849,840	△ 9.1%
翌年度繰越額	18,177,000	4,024,000	△ 14,153,000	△ 77.9%
不用額	35,374,559	79,208,399	43,833,840	123.9%
執行率	89.3%	83.0%		

支出済額は407,276,601円で、前年度に比べ40,849,840円(9.1%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費127,619千円(うち職員給89,980千円)、物件費39,903千円、維持補修費1,022千円、扶助費1,310千円、補助費等115,467千円(農業関係68,246千円、林業関係41,049千円、水産業関係6,172千円)、普通建設事業費81,728千円(農業関係37,975千円、林業関係41,764千円、水産業関係1,989千円)、災害復旧事業費289千円及び積立金39,939千円である。

支出済額の主なものは、森林経営管理基金積立金39,929千円、中山間地域等直接支払交付金32,567千円、森林経営管理推進協議会負担金18,103千円、林道複迫支線開設工事15,435千円及び林業・木材産業振興施設等整備事業補助金14,612千円である。

なお、農業人材力強化総合支援事業3,024千円及び市産材利用促進事業1,000千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費	259,940,046	58.0%	227,138,805	55.8%	△ 32,801,241	△ 12.6%
林業費	110,044,100	24.6%	145,615,116	35.8%	35,571,016	32.3%
水産業費	78,142,295	17.4%	34,522,680	8.5%	△ 43,619,615	△ 55.8%
計	448,126,441	100.0%	407,276,601	100.0%	△ 40,849,840	△ 9.1%

第6款 商工費

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度増減率
予算現額	1,732,510,360	1,110,485,000	△ 622,025,360	△ 35.9%
支出済額	1,180,860,524	787,750,822	△ 393,109,702	△ 33.3%
翌年度繰越額	474,331,000	240,138,868	△ 234,192,132	△ 49.4%
不用額	77,318,836	82,595,310	5,276,474	6.8%
執行率	68.2%	70.9%		

支出済額は787,750,822円で、前年度に比べ393,109,702円(33.3%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費54,727千円(うち職員給38,202千円)、物件費126,121千円、維持補修費1,666千円、扶助費360千円、補助費等202,698千円、普通建設事業費395,472千円及び積立金6,707千円である。

支出済額の主なものは、生態系に配慮した渚造成整備護岸工事378,442千円、新型コロナウイルス感染症経営安定化緊急支援事業129,584千円(キャッシュレスキャンペーン委託料60,882千円、熊本県営業時間短縮要請協力金事業負担金23,454千円、金融円滑化特別資金融資利子補給金20,908千円、燃料油等価格高騰対策補助金17,795千円、商工会議所事業費補助金6,544千円)、誘致企業立地促進補助金50,000千円、観光キャンペーン補助金33,074千円及び地場企業新産業・雇用促進補助金25,000千円である。

なお、(創造)水俣川河口臨海部振興構想事業240,139千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商工費	589,183,007	49.9%	159,521,156	20.3%	△ 429,661,851	△ 72.9%
総合経済対策費	591,677,517	50.1%	628,229,666	79.7%	36,552,149	6.2%
計	1,180,860,524	100.0%	787,750,822	100.0%	△ 393,109,702	△ 33.3%

第7款 土木費

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額	1,514,082,000	1,482,222,000	△ 31,860,000	△ 2.1%
支 出 済 額	1,110,665,303	1,339,639,325	228,974,022	20.6%
翌 年 度 繰 越 額	392,133,000	127,004,200	△ 265,128,800	△ 67.6%
不 用 額	11,283,697	15,578,475	4,294,778	38.1%
執 行 率	73.4%	90.4%		

支出済額は、1,339,639,325円で、前年度に比べ228,974,022円(20.6%)増加している。

支出済額の内訳は、人件費172,624千円(うち職員給119,859千円)、物件費74,102千円、維持補修費15,181千円、扶助費3,250千円、補助費等302,591千円、普通建設事業費655,030千円(道路橋りょう関係330,323千円、河川関係24,370千円、港湾関係3,000千円、都市計画関係5,217千円、住宅関係292,120千円)、災害復旧事業費3,549千円及び投資及び出資金113,312千円である。

支出済額の主なものは、住宅・建築物耐震改修等事業補助金190,944千円、公共下水道事業会計負担金171,667千円、公共下水道事業会計補助金123,478千円、公共下水道事業会計出資金113,312千円及び西ノ浦団地合併処理浄化槽更新等工事78,567千円である。

なお、橋りょう整備事業75,175千円、袋インター関連道路改良事業28,529千円、牧ノ内・大迫線道路改良事業9,229千円、都市計画マスタープラン推進事業7,114千円、長寿命化修繕事業6,196千円、市内一円河川等維持補修費631千円及び道路台帳作成委託経費130千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	3,134,579	0.3%	3,087,678	0.2%	△ 46,901	△ 1.5%
道 路 橋 り ょ う 費	409,794,046	36.9%	470,314,025	35.1%	60,519,979	14.8%
河 川 費	45,718,930	4.1%	24,979,700	1.9%	△ 20,739,230	△ 45.4%
港 湾 費	81,000	0.0%	3,077,000	0.2%	2,996,000	3698.8%
都 市 計 画 費	518,038,069	46.6%	495,739,536	37.0%	△ 22,298,533	△ 4.3%
住 宅 費	133,898,679	12.1%	342,441,386	25.6%	208,542,707	155.7%
計	1,110,665,303	100.0%	1,339,639,325	100.0%	228,974,022	20.6%

市道の状況は次表のとおりである。

市 道 の 状 況

区 分	実延長(km) A		舗装道(km) B		舗装率(%) B/A×100	
	令和3年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和4年度末
1 級 市 道	54.3	54.3	53.3	53.3	98.2	98.2
2 級 市 道	49.7	49.7	47.5	47.5	95.6	95.6
そ の 他 市 道	223.8	223.5	171.0	170.8	76.4	76.4
合 計	327.8	327.5	271.8	271.6	82.9	82.9

第8款 消防費

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額	504,902,100	438,904,000	△ 65,998,100	△ 13.1%
支 出 済 額	468,094,578	421,424,613	△ 46,669,965	△ 10.0%
翌 年 度 繰 越 額	9,596,000	0	△ 9,596,000	皆減
不 用 額	27,211,522	17,479,387	△ 9,732,135	△ 35.8%
執 行 率	92.7%	96.0%		

支出済額は421,424,613円で、前年度に比べ46,669,965円(10.0%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費45,393千円(うち職員給6,348千円)、物件費25,647千円、補助費等341,383千円及び普通建設事業費9,002千円である。

支出済額の主なものは、水俣芦北広域行政事務組合負担金(消防費)321,257千円、消防団員報酬20,145千円、消防団員退職報償金11,815千円、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金10,176千円及び小型動力ポンプ付積載車購入費8,199千円である。

第9款 教育費

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
予 算 現 額	1,190,813,000	1,078,378,090	△ 112,434,910	△ 9.4%
支 出 済 額	1,087,215,946	1,024,681,527	△ 62,534,419	△ 5.8%
翌 年 度 繰 越 額	11,297,090	2,095,500	△ 9,201,590	△ 81.5%
不 用 額	92,299,964	51,601,063	△ 40,698,901	△ 44.1%
執 行 率	91.3%	95.0%		

支出済額は1,024,681,527円で、前年度に比べ62,534,419円(5.8%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費386,203千円(うち職員給197,994千円)、物件費338,627千円(教育総務関係17,299千円、小学校関係72,036千円、中学校関係29,633千円、社会教育関係116,821千円、保健体育関係102,838千円)、維持補修費9,870千円、扶助費22,869千円、補助費等68,640千円、普通建設事業費182,976千円、積立金11,719千円及び繰出金3,777千円である。

支出済額の主なものは、水俣市立総合体育館特定天井及び照明改修工事119,268千円、

久木野山上地区発掘調査業務委託料66,833千円、体育施設管理委託料66,638千円、及び文化会館管理委託料19,085千円である。

なお、文化会館整備事業1,958千円及び給食センター管理運営費138千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	220,041,003	20.2%	158,634,260	15.5%	△ 61,406,743	△ 27.9%
小学校費	149,962,896	13.8%	143,614,143	14.0%	△ 6,348,753	△ 4.2%
中学校費	99,700,631	9.2%	84,713,946	8.3%	△ 14,986,685	△ 15.0%
社会教育費	334,588,116	30.8%	226,691,283	22.1%	△ 107,896,833	△ 32.2%
保健体育費	282,923,300	26.0%	411,027,895	40.1%	128,104,595	45.3%
計	1,087,215,946	100.0%	1,024,681,527	100.0%	△ 62,534,419	△ 5.8%

第10款 災害復旧費

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度増減率
予算現額	867,757,900	196,153,000	△ 671,604,900	△ 77.4%
支出済額	597,126,066	140,940,706	△ 456,185,360	△ 76.4%
翌年度繰越額	129,029,000	43,262,000	△ 85,767,000	△ 66.5%
不用額	141,602,834	11,950,294	△ 129,652,540	△ 91.6%
執行率	68.8%	71.9%		

支出済額は140,940,706円で、前年度に比べ456,185,360円(76.4%)減少している。

災害復旧事業費の内訳は、農林水産施設21,428千円、公共土木施設118,325千円及び文教施設1,188千円である。

なお、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)28,094千円、現年発生単独災害復旧事業(文教施設)12,887千円及び現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)2,281千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	82,039,532	13.7%	21,427,829	15.2%	△ 60,611,703	△ 73.9%
公共土木施設 災害復旧費	515,086,534	86.3%	118,324,877	84.0%	△ 396,761,657	△ 77.0%
文教施設 災害復旧費	0	—	1,188,000	0.8%	1,188,000	皆増
計	597,126,066	100.0%	140,940,706	100.0%	△ 456,185,360	△ 76.4%

第11款 公債費

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度増減率
予算現額	1,655,550,000	1,965,353,000	309,803,000	18.7%
支出済額	1,655,548,022	1,965,335,756	309,787,734	18.7%
不 用 額	1,978	17,244	15,266	771.8%
執行率	100.0%	100.0%		

支出済額は1,965,335,756円で、前年度に比べ309,787,734円(18.7%)増加している。

公債費の内訳及び年度別比較は次表のとおりである。

公債費の状況

(単位:千円・%)

区分		令和2年度	令和3年度		令和4年度	
		決算額	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
公債費	元金	1,562,891	1,591,833	1.9%	1,904,935	19.7%
	利子	76,310	63,715	△ 16.5%	60,401	△ 5.2%
	計 A	1,639,201	1,655,548	1.0%	1,965,336	18.7%
一般財源 B		10,300,958	10,839,610	5.2%	10,805,884	△ 0.3%
A ÷ B × 100		15.9	15.3		18.2	
公債費比率		7.8	5.7		7.7	

本年度の歳出総額に占める公債費の割合は12.5%であり、公債費比率は前年度より2ポイント増加し7.7%になっている。

第12款 予備費

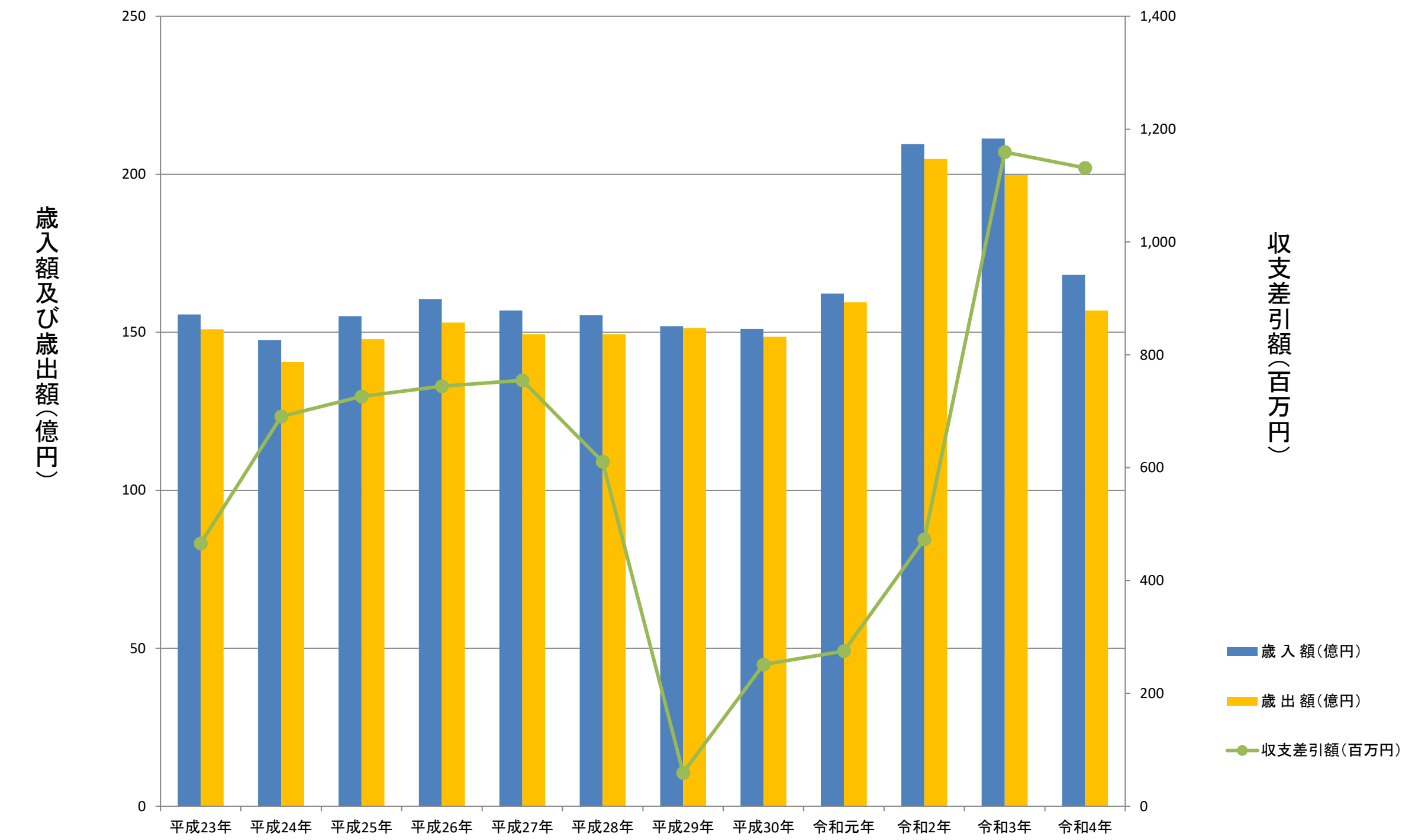
予備費の当初予算額15,000,000円は、10,270,000円を他の費目へ充用し、残額は4,730,000円となっている。

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

款	充 用 額	内 訳			
		項	目	節	金 額
3 民生費	2,800,000	4 災害救助費	1 災害救助費	3 職員手当等	2,800,000
7 土木費	3,056,000	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料	3,056,000
8 消防費	814,000	1 消防費	4 災害対策費	3 職員手当等	814,000
10 災害復旧費	3,600,000	2 公共土木施設 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	13 委託料	3,600,000
計	10,270,000				

第1表 一般会計決算状況の推移



会 計 年 度		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
歳 入 額 (千円)		15,565,500	14,752,671	15,513,549	16,053,244	15,687,821	15,543,481	15,194,259	15,111,253	16,225,249	20,960,449	21,134,143	16,819,296
歳 出 額 (千円)		15,099,712	14,062,009	14,787,307	15,308,710	14,932,832	15,113,870	15,134,985	14,860,131	15,950,460	20,487,528	19,974,684	15,687,960
収 支 差 引 (千円)		465,788	690,662	726,242	744,534	754,989	429,611	59,274	251,122	274,789	472,921	1,159,459	1,131,336
指 数	歳 入 (%)	100.0	94.8	99.7	103.1	100.8	99.9	97.6	97.1	104.2	134.7	135.8	108.1
	歳 出 (%)	100.0	93.1	97.9	101.4	98.9	100.1	100.2	98.4	105.6	135.7	132.3	103.9

第2表 一般会計款別歳入一覧表

(単位:円・%)

款別 区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成率	金額	構成率	対予算 現額比率	金額	構成率	対予算 現額比率	対調定 額比率	金額	構成率	対調定 額比率	金額	構成率	対調定 額比率
1 市 税	2,747,323,000	15.8	3,314,113,773	18.7	120.6	3,169,451,355	18.8	115.4	95.6	10,230,725	83.9	0.3	134,431,693	15.6	4.1
2 地 方 譲 与 税	144,628,000	0.8	147,410,556	0.8	101.9	147,410,556	0.9	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1,700,000	0.0	518,000	0.0	30.5	518,000	0.0	30.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000,000	0.0	9,972,000	0.1	166.2	9,972,000	0.1	166.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	0.0	6,806,000	0.0	85.1	6,806,000	0.0	85.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,000,000	0.1	45,250,000	0.3	238.2	45,250,000	0.3	238.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	541,000,000	3.1	609,504,000	3.4	112.7	609,504,000	3.6	112.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,000,000	0.1	9,300,000	0.1	84.5	9,300,000	0.1	84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	12,000,000	0.1	11,903,000	0.1	99.2	11,903,000	0.1	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地 方 交 付 税	5,815,348,000	33.5	5,761,102,000	32.6	99.1	5,761,102,000	34.3	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	2,911,000	0.0	2,126,000	0.0	73.0	2,126,000	0.0	73.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	65,061,500	0.4	54,756,227	0.3	84.2	54,580,853	0.3	83.9	99.7	0	0.0	0.0	175,374	0.0	0.3
13 使用料及び手数料	182,523,000	1.1	185,813,242	1.1	101.8	185,716,785	1.1	101.7	99.9	0	0.0	0.0	96,457	0.0	0.1
14 国 庫 支 出 金	3,646,507,000	21.0	3,444,082,616	19.5	94.4	3,220,477,616	19.1	88.3	93.5	0	0.0	0.0	223,605,000	25.9	6.5
15 県 支 出 金	1,880,827,000	10.8	1,828,001,032	10.3	97.2	1,535,563,032	9.1	81.6	84.0	0	0.0	0.0	292,438,000	33.9	16.0
16 財 産 収 入	40,146,000	0.2	45,861,395	0.3	114.2	45,861,395	0.3	114.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 寄 附 金	209,616,000	1.2	201,300,273	1.1	96.0	201,300,273	1.2	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	405,045,676	2.3	251,190,969	1.4	62.0	251,190,969	1.5	62.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 越 金	311,192,429	1.8	389,458,737	2.2	125.2	389,458,737	2.3	125.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 諸 収 入	244,223,000	1.4	482,365,375	2.7	197.5	269,011,640	1.6	110.2	55.8	1,960,242	16.1	0.4	211,393,493	24.5	43.8
21 市 債	1,082,592,000	6.2	892,792,000	5.0	82.5	892,792,000	5.3	82.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	17,376,643,605	100.0	17,693,627,195	100.0	101.8	16,819,296,211	100.0	96.8	95.1	12,190,967	100.0	0.1	862,140,017	100.0	4.9

第3表 一般会計款別歳入年度比較

(単位:円・%)

款 別 区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			予算額に対する比率			調定額に対する比率		
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	対前年度増減率	決 算 額	構 成 率	対前年度増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 市 税	2,991,739,733	14.3	2,923,608,838	13.8	△ 2.3	3,169,451,355	18.8	8.4	101.1	105.5	115.4	94.5	95.0	95.6
2 地 方 譲 与 税	133,786,555	0.6	137,596,111	0.7	2.8	147,410,556	0.9	7.1	96.9	108.3	101.9	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,430,000	0.0	1,195,000	0.0	△ 16.4	518,000	0.0	△ 56.7	47.7	79.7	30.5	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	6,167,000	0.0	5,406,000	0.0	△ 12.3	9,972,000	0.1	84.5	102.8	180.2	166.2	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,988,000	0.0	10,795,000	0.1	80.3	6,806,000	0.0	△ 37.0	99.8	180.2	85.1	100.0	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,305,000	0.1	33,546,000	0.2	119.2	45,250,000	0.3	34.9	139.1	223.6	238.2	100.0	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	562,373,000	2.7	604,691,000	2.9	7.5	609,504,000	3.6	0.8	105.1	109.2	112.7	100.0	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,265,000	0.0	7,716,000	0.0	6.2	9,300,000	0.1	20.5	103.8	154.3	84.5	100.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	14,789,000	0.1	45,607,000	0.2	208.4	11,903,000	0.1	△ 73.9	211.3	198.3	99.2	100.0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	5,210,595,000	24.9	5,823,266,000	27.8	11.8	5,761,102,000	34.3	△ 1.1	99.6	100.8	99.1	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,911,000	0.0	2,565,000	0.0	△ 11.9	2,126,000	0.0	△ 17.1	104.8	98.6	73.0	100.0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	72,509,697	0.3	67,665,454	0.3	△ 6.7	54,580,853	0.3	△ 19.3	82.3	79.0	83.9	98.3	99.6	99.7
13 使用料及び手数料	178,757,415	0.9	180,908,870	0.9	1.2	185,716,785	1.1	2.7	94.6	94.1	101.7	99.3	99.7	99.9
14 国 庫 支 出 金	5,523,582,553	26.4	4,031,010,679	19.2	△ 27.0	3,220,477,616	19.1	△ 20.1	86.7	90.0	88.3	88.1	92.2	93.5
15 県 支 出 金	1,619,128,540	7.7	1,513,784,272	7.2	△ 6.5	1,535,563,032	9.1	1.4	82.8	77.6	81.6	92.0	82.3	84.0
16 財 産 収 入	65,701,162	0.3	148,054,608	0.7	125.3	45,861,395	0.3	△ 69.0	97.1	134.4	114.2	100.0	98.8	100.0
17 寄 附 金	164,130,369	0.8	291,159,053	1.4	77.4	201,300,273	1.2	△ 30.9	93.8	91.9	96.0	100.0	100.0	100.0
18 繰 入 金	560,671,901	2.7	658,518,811	3.1	17.5	251,190,969	1.5	△ 61.9	53.8	93.8	62.0	100.0	100.0	100.0
19 繰 越 金	154,788,782	0.7	312,920,868	1.5	102.2	389,458,737	2.3	24.5	100.0	111.5	125.2	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	459,653,428	2.2	322,618,521	1.5	△ 29.8	269,011,640	1.6	△ 16.6	111.5	97.4	110.2	68.3	60.3	55.8
21 市 債	3,209,176,000	15.3	4,011,510,000	19.0	25.0	892,792,000	5.3	△ 77.7	77.2	90.6	82.5	100.0	100.0	100.0
合 計	20,960,449,135	100.0	21,134,143,085	100.0	0.8	16,819,296,211	100.0	△ 20.4	89.1	95.4	96.8	94.3	95.3	95.1

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

税 目 区 分	予算現額	調定額	収 入			済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現年度分	滞納繰越分	計	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	927,795,000	1,065,369,841	1,050,156,765	4,326,777	1,054,483,542	33.3	113.7	99.0	1,373,164	2,953,626	6,559,509	9,513,135
個 人	770,052,000	824,383,897	810,780,665	4,019,837	814,800,502	25.7	105.8	98.8	1,033,404	2,953,626	5,596,365	8,549,991
法 人	157,743,000	240,985,944	239,376,100	306,940	239,683,040	7.6	151.9	99.5	339,760	0	963,144	963,144
2 固 定 資 産 税	1,591,785,000	1,999,641,081	1,863,418,283	5,252,779	1,868,671,062	59.0	117.4	93.5	8,426,761	12,106,017	110,437,241	122,543,258
固 定 資 産 税	1,579,878,000	1,983,025,281	1,846,802,483	5,252,779	1,852,055,262	58.4	117.2	93.4	8,426,761	12,106,017	110,437,241	122,543,258
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	11,907,000	16,615,800	16,615,800	0	16,615,800	0.5	139.5	100.0	0	0	0	0
3 軽 自 動 車 税	86,814,000	92,696,100	89,502,600	590,500	90,093,100	2.8	103.8	97.2	430,800	789,700	1,382,500	2,172,200
軽 自 動 車 税	84,292,000	88,918,900	85,725,400	590,500	86,315,900	2.7	102.4	97.1	430,800	789,700	1,382,500	2,172,200
環 境 性 能 割	2,522,000	3,777,200	3,777,200	0	3,777,200	0.1	149.8	100.0	0	0	0	0
4 た ば こ 税	138,163,000	152,313,101	152,313,101	0	152,313,101	4.8	110.2	100.0	0	0	0	0
5 入 湯 税	2,766,000	4,093,650	3,890,550	0	3,890,550	0.1	140.7	95.0	0	85,200	117,900	203,100
合 計	2,747,323,000	3,314,113,773	3,159,281,299	10,170,056	3,169,451,355	100.0	115.4	95.6	10,230,725	15,934,543	118,497,150	134,431,693

第5表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

税 目 区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			増 減 額	収 納 率		
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	対前年度 増減率	決 算 額	構 成 率	対前年度 増減率		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1 市 民 税	1,034,393,634	34.6	1,013,717,947	34.7	△ 2.0	1,054,483,542	33.3	4.0	40,765,595	98.2	98.6	99.0
個 人	856,034,478	28.6	826,294,247	28.3	△ 3.5	814,800,502	25.7	△ 1.4	△ 11,493,745	98.1	98.5	98.8
法 人	178,359,156	6.0	187,423,700	6.4	5.1	239,683,040	7.6	27.9	52,259,340	98.6	99.5	99.5
2 固 定 資 産 税	1,727,342,159	57.7	1,671,334,603	57.2	△ 3.2	1,868,671,062	59.0	11.8	197,336,459	91.9	92.4	93.5
固 定 資 産 税	1,697,853,859	56.8	1,659,128,603	56.7	△ 2.3	1,852,055,262	58.4	11.6	192,926,659	91.8	92.3	93.4
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	29,488,300	1.0	12,206,000	0.4	△ 58.6	16,615,800	0.5	36.1	4,409,800	100.0	100.0	100.0
3 軽 自 動 車 税	86,053,531	2.9	88,219,700	3.0	2.5	90,093,100	2.8	2.1	1,873,400	95.9	96.4	97.2
軽 自 動 車 税	83,602,931	2.8	85,268,400	2.9	2.0	86,315,900	2.7	1.2	1,047,500	95.8	96.2	97.1
環 境 性 能 割	2,450,600	0.1	2,951,300	0.1	20.4	3,777,200	0.1	28.0	825,900	100.0	100.0	100.0
4 た ば こ 税	141,140,159	4.7	147,483,588	5.0	4.5	152,313,101	4.8	3.3	4,829,513	100.0	100.0	100.0
5 入 湯 税	2,810,250	0.1	2,853,000	0.1	1.5	3,890,550	0.1	36.4	1,037,550	98.4	96.0	95.0
合 計	2,991,739,733	100.0	2,923,608,838	100.0	△ 2.3	3,169,451,355	100.0	8.4	245,842,517	94.5	95.0	95.6

第6表 一般会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算現 額 比 率		金 額	構 成 率	対予算現 額 比 率
1 議 会 費	144,097,000	0.8	138,150,286	0.9	95.9	0	5,946,714	0.5	4.1
2 総 務 費	2,255,917,915	13.0	1,950,929,494	12.4	86.5	87,126,000	217,862,421	20.0	9.7
3 民 生 費	6,182,201,000	35.6	5,655,580,939	36.1	91.5	55,372,000	471,248,061	43.2	7.6
4 衛 生 費	2,027,693,600	11.7	1,856,250,358	11.8	91.5	40,013,036	131,430,206	12.1	6.5
5 農 林 水 産 業 費	490,509,000	2.8	407,276,601	2.6	83.0	4,024,000	79,208,399	7.3	16.1
6 商 工 費	1,110,485,000	6.4	787,750,822	5.0	70.9	240,138,868	82,595,310	7.6	7.4
7 土 木 費	1,482,222,000	8.5	1,339,639,325	8.5	90.4	127,004,200	15,578,475	1.4	1.1
8 消 防 費	438,904,000	2.5	421,424,613	2.7	96.0	0	17,479,387	1.6	4.0
9 教 育 費	1,078,378,090	6.2	1,024,681,527	6.5	95.0	2,095,500	51,601,063	4.7	4.8
10 災 害 復 旧 費	196,153,000	1.1	140,940,706	0.9	71.9	43,262,000	11,950,294	1.1	6.1
11 公 債 費	1,965,353,000	11.3	1,965,335,756	12.5	100.0	0	17,244	0.0	0.0
12 予 備 費	4,730,000	0.0	0	0.0	0.0	0	4,730,000	0.4	100.0
合 計	17,376,643,605	100.0	15,687,960,427	100.0	90.3	599,035,604	1,089,647,574	100.0	6.3

第7表 一般会計款別歳出年度比較表

(単位:円・%)

区分 款別	令和2年度			令和3年度				令和4年度			
	決算額	構成率	対予算現 額比率	決算額	構成率	対予算現 額比率	対前年度 増減率	決算額	構成率	対予算現 額比率	対前年度 増減率
1 議会費	141,987,509	0.7	97.5	135,001,019	0.7	95.2	△ 4.9	138,150,286	0.9	95.9	2.3
2 総務費	5,914,817,821	28.9	93.9	5,186,417,931	26.0	97.0	△ 12.3	1,950,929,494	12.4	86.5	△ 62.4
3 民生費	5,556,900,506	27.1	95.5	6,137,257,592	30.7	93.3	10.4	5,655,580,939	36.1	91.5	△ 7.8
4 衛生費	1,931,706,821	9.4	89.0	1,968,370,926	9.9	93.1	1.9	1,856,250,358	11.8	91.5	△ 5.7
5 農林水産業費	638,930,424	3.1	83.9	448,126,441	2.2	89.3	△ 29.9	407,276,601	2.6	83.0	△ 9.1
6 商工費	1,318,450,296	6.4	66.8	1,180,860,524	5.9	68.2	△ 10.4	787,750,822	5.0	70.9	△ 33.3
7 土木費	1,367,811,040	6.7	81.7	1,110,665,303	5.6	73.4	△ 18.8	1,339,639,325	8.5	90.4	20.6
8 消防費	483,970,001	2.4	93.2	468,094,578	2.3	92.7	△ 3.3	421,424,613	2.7	96.0	△ 10.0
9 教育費	1,269,923,621	6.2	81.1	1,087,215,946	5.4	91.3	△ 14.4	1,024,681,527	6.5	95.0	△ 5.8
10 災害復旧費	223,829,130	1.1	23.8	597,126,066	3.0	68.8	166.8	140,940,706	0.9	71.9	△ 76.4
11 公債費	1,639,201,098	8.0	100.0	1,655,548,022	8.3	100.0	1.0	1,965,335,756	12.5	100.0	18.7
合計	20,487,528,267	100.0	87.1	19,974,684,348	100.0	90.1	△ 2.5	15,687,960,427	100.0	90.3	△ 21.5

第8表 一般会計款別節比較表

(単位:円・%)

区 分 \ 款 別	議 会 費	構 成 比 率	総 務 費	構 成 比 率	民 生 費	構 成 比 率	衛 生 費	構 成 比 率	農 林 水 産 業 費	構 成 比 率	商 工 費	構 成 比 率	土 木 費	構 成 比 率
1 報 酬	60,875,447	44.1	42,854,093	2.2	18,167,618	0.3	24,980,315	1.3	17,005,480	4.2	5,333,060	0.7	18,508,095	1.4
2 給 料	16,912,200	12.2	351,294,443	18.0	117,753,383	2.1	94,005,530	5.1	60,743,100	14.9	32,795,100	4.2	94,592,800	7.1
3 職 員 手 当 等	27,309,924	19.8	223,711,661	11.5	67,313,141	1.2	50,408,930	2.7	33,701,620	8.3	17,449,834	2.2	52,764,128	3.9
(内時間外勤務手当)	5,510	0.0	16,315,875	0.8	9,345,528	0.2	2,237,657	0.1	2,233,206	0.5	1,627,735	0.2	839,152	0.1
4 共 済 費	24,826,904	18.0	144,333,100	7.4	40,865,961	0.7	31,818,972	1.7	20,338,316	5.0	11,028,384	1.4	32,806,022	2.4
5 災 害 補 償 費	0	—	39,263	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
7 賃 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 報 償 費	0	—	2,391,520	0.1	449,530	0.0	3,312,699	0.2	131,250	0.0	0	—	424,280	0.0
9 旅 費	2,383,777	1.7	5,808,908	0.3	405,200	0.0	655,395	0.0	1,044,680	0.3	632,975	0.1	535,540	0.0
10 交 際 費	109,363	0.1	588,820	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
11 需 用 費	1,283,022	0.9	53,751,757	2.8	3,929,704	0.1	25,594,793	1.4	3,059,675	0.8	11,848,030	1.5	37,730,189	2.8
12 役 務 費	383,859	0.3	44,479,159	2.3	7,738,595	0.1	9,116,713	0.5	2,872,526	0.7	2,143,553	0.3	3,874,115	0.3
13 委 託 料	267,520	0.2	230,754,177	11.8	295,463,864	5.2	399,240,691	21.5	33,502,613	8.2	106,732,594	13.5	140,343,854	10.5
14 使用料及び賃借料	594,402	0.4	123,509,868	6.3	832,804	0.0	3,585,584	0.2	1,879,138	0.5	2,491,206	0.3	2,781,420	0.2
15 工 事 請 負 費	0	—	119,488,160	6.1	2,704,561	0.0	10,181,900	0.5	32,481,005	8.0	383,952,976	48.7	313,421,623	23.4
16 原 材 料 費	0	—	139,890	0.0	0	—	66,000	0.0	3,511,904	0.9	0	—	5,076,847	0.4
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	67,320	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—	1,668,503	0.1
18 備 品 購 入 費	0	—	31,500,441	1.6	60,500	0.0	4,726,920	0.3	752,872	0.2	3,966,487	0.5	31,250	0.0
19 負担金補助及び交付金	3,203,868	2.3	335,641,755	17.2	1,977,947,374	35.0	1,052,994,253	56.7	153,394,848	37.7	202,669,470	25.7	521,519,075	38.9
20 扶 助 費	0	—	0	—	2,079,161,215	36.8	127,582,529	6.9	0	—	0	—	0	—
21 貸 付 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	—	0	—	0	—	26,788	0.0	0	—	0	—	249,584	0.0
23 償還金利子及び割引料	0	—	53,744,553	2.8	151,623,297	2.7	17,853,306	1.0	2,918,012	0.7	0	—	0	—
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	113,312,000	8.5
25 積 立 金	0	—	185,256,264	9.5	5,217,507	0.1	0	—	39,939,562	9.8	6,707,153	0.9	0	—
26 寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
27 公 課 費	0	—	1,572,400	0.1	0	—	99,040	0.0	0	—	0	—	0	—
28 繰 出 金	0	—	1,942	0.0	885,946,685	15.7	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	138,150,286	100.0	1,950,929,494	100.0	5,655,580,939	100.0	1,856,250,358	100.0	407,276,601	100.0	787,750,822	100.0	1,339,639,325	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

(単位:円・%)

区 分 \ 款 別	消 防 費	構 成 比 率	教 育 費	構 成 比 率	災 害 復 旧 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	計	構 成 比 率
1 報 酬	20,347,625	4.8	112,820,145	11.0	0	—	0	—	320,891,878	2.0
2 給 料	0	—	144,500,300	14.1	0	—	0	—	912,596,856	5.8
3 職 員 手 当 等	6,348,025	1.5	76,440,270	7.5	146,723	0.1	0	—	555,594,256	3.5
(内時間外勤務手当)	6,087,025	1.4	3,660,234	0.4	146,723	0.1	0	—	42,498,645	0.3
4 共 済 費	0	—	59,982,890	5.9	0	—	0	—	366,000,549	2.3
5 災 害 補 償 費	7,432,938	1.8	0	—	0	—	0	—	7,472,201	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
7 賃 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
8 報 償 費	11,814,720	2.8	6,834,739	0.7	0	—	0	—	25,358,738	0.2
9 旅 費	437,700	0.1	3,264,711	0.3	0	—	0	—	15,168,886	0.1
10 交 際 費	0	—	43,633	0.0	0	—	0	—	741,816	0.0
11 需 用 費	8,989,834	2.1	93,866,902	9.2	126,912	0.1	0	—	240,180,818	1.5
12 役 務 費	4,614,352	1.1	33,412,497	3.3	0	—	0	—	108,635,369	0.7
13 委 託 料	13,689,280	3.2	219,265,239	21.4	25,293,593	17.9	0	—	1,464,553,425	9.3
14 使用料及び賃借料	1,487,057	0.4	7,139,441	0.7	3,200	0.0	0	—	144,304,120	0.9
15 工 事 請 負 費	0	—	153,881,121	15.0	113,892,439	80.8	0	—	1,130,003,785	7.2
16 原 材 料 費	246,325	0.1	353,998	0.0	1,477,839	1.0	0	—	10,872,803	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	0	—	0	—	0	—	1,735,823	0.0
18 備 品 購 入 費	8,594,690	2.0	16,637,165	1.6	0	—	0	—	66,270,325	0.4
19 負担金補助及び交付金	337,389,267	80.1	59,855,887	5.8	0	—	0	—	4,644,615,797	29.6
20 扶 助 費	0	—	20,689,009	2.0	0	—	0	—	2,227,432,753	14.2
21 貸 付 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	—	196,618	0.0	0	—	0	—	472,990	0.0
23 償還金利子及び割引料	0	—	0	—	0	—	1,965,335,756	100.0	2,191,474,924	14.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—	0	—	113,312,000	0.7
25 積 立 金	0	—	11,719,962	1.1	0	—	0	—	248,840,448	1.6
26 寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
27 公 課 費	32,800	0.0	0	—	0	—	0	—	1,704,240	0.0
28 繰 出 金	0	—	3,777,000	0.4	0	—	0	—	889,725,627	5.7
合 計	421,424,613	100.0	1,024,681,527	100.0	140,940,706	100.0	1,965,335,756	100.0	15,687,960,427	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

第9表 一般会計節別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率
1 報 酬	335,490,015	1.6	316,263,025	1.6	320,891,878	2.0
2 給 料	958,021,832	4.7	933,816,193	4.7	912,596,856	5.8
3 職 員 手 当 等	848,565,204	4.1	695,579,135	3.5	555,594,256	3.5
(内時間外勤務手当)	44,706,707	0.2	44,482,425	0.2	42,498,645	0.3
4 共 済 費	388,864,530	1.9	383,002,857	1.9	366,000,549	2.3
5 災 害 補 償 費	8,554,455	0.0	7,724,813	0.0	7,472,201	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
7 賃 金	0	—	0	—	0	—
8 報 償 費	60,122,944	0.3	19,454,868	0.1	25,358,738	0.2
9 旅 費	11,750,236	0.1	11,682,257	0.1	15,168,886	0.1
10 交 際 費	416,465	0.0	266,098	0.0	741,816	0.0
11 需 用 費	240,456,067	1.2	232,129,505	1.2	240,180,818	1.5
12 役 務 費	120,555,233	0.6	125,110,275	0.6	108,635,369	0.7
13 委 託 料	1,389,218,986	6.8	1,566,490,561	7.8	1,464,553,425	9.3
14 使用料及び賃借料	203,080,462	1.0	186,461,474	0.9	144,304,120	0.9
15 工 事 請 負 費	3,203,436,079	15.6	4,289,870,969	21.5	1,130,003,785	7.2
16 原 材 料 費	13,784,590	0.1	11,929,819	0.1	10,872,803	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	34,266,122	0.2	5,710,156	0.0	1,735,823	0.0
18 備 品 購 入 費	188,409,243	0.9	109,496,482	0.5	66,270,325	0.4
19 負担金補助及び交付金	6,736,542,511	32.9	5,125,901,120	25.7	4,644,615,797	29.6
20 扶 助 費	2,295,695,466	11.2	2,226,378,906	11.1	2,227,432,753	14.2
21 貸 付 金	81,000,000	0.4	0	—	0	—
22 補償補填及び賠償金	16,902,896	0.1	2,533,316	0.0	472,990	0.0
23 償還金利子及び割引料	1,709,168,487	8.3	1,803,795,824	9.0	2,191,474,924	14.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	171,151,000	0.9	113,312,000	0.7
25 積 立 金	250,108,244	1.2	850,762,887	4.3	248,840,448	1.6
26 寄 附 金	0	—	0	—	0	—
27 公 課 費	1,558,074	0.0	1,493,584	0.0	1,704,240	0.0
28 繰 出 金	1,391,560,126	6.8	897,679,224	4.5	889,725,627	5.7
合 計	20,487,528,267	100.0	19,974,684,348	100.0	15,687,960,427	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

第10表 水俣芦北広域行政事務組合負担金内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事務局費	52,283,000	5.4	51,366,000	5.6	△ 917,000	△ 1.8
障害者福祉費	577,000	0.1	497,000	0.1	△ 80,000	△ 13.9
火葬場費	8,771,000	0.9	15,652,000	1.7	6,881,000	78.5
ごみ処理費	382,027,000	39.8	358,940,000	39.4	△ 23,087,000	△ 6.0
水俣市環境クリーンセンター(電気・水道代他)	2,085,906	0.2	2,553,118	0.3	467,212	22.4
し尿処理費	159,560,000	16.6	160,246,000	17.6	686,000	0.4
消防費	355,111,000	37.0	321,257,029	35.3	△ 33,853,971	△ 9.5
計	960,414,906	100.0	910,511,147	100.0	△ 49,903,759	△ 5.2

3 国民健康保険事業特別会計

3 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、平成30年度における制度改革により、都道府県が国保運営の中心的役割を担うこととなり、財政運営の責任主体となった。

市町村にあっては、被保険者の資格管理、医療保険の給付、保険税率の決定、保険税の賦課及び徴収、被保険者に対する保健事業等を引き続き実施している。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
歳入	予 算 現 額	4,992,561,000	3,863,497,000	△ 1,129,064,000	△ 22.6%
	調 定 額	5,053,295,703	3,767,303,356	△ 1,285,992,347	△ 25.4%
	収 入 済 額	5,017,389,989	3,740,634,217	△ 1,276,755,772	△ 25.4%
	不 納 欠 損 額	8,641,639	3,087,568	△ 5,554,071	△ 64.3%
	収 入 未 済 額	27,264,075	23,581,571	△ 3,682,504	△ 13.5%
	収入率	対予算 100.5%	96.8%		
		対調定 99.3%	99.3%		
歳出	予 算 現 額	4,992,561,000	3,863,497,000	△ 1,129,064,000	△ 22.6%
	支 出 済 額	4,927,290,149	3,679,677,898	△ 1,247,612,251	△ 25.3%
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	65,270,851	183,819,102	118,548,251	181.6%
	執 行 率	98.7%	95.2%		

決算は、収入済額3,740,634,217円に対して支出済額3,679,677,898円となっている。

この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率96.8%、執行率95.2%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.14)のとおりである。

歳入歳出差引額は、60,956,319円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支の90,099,840円が含まれていることから、単年度収支は、29,143,521円の赤字となっている。

これに基金積立88,350,000円を加え、基金取崩し額143,732,000円を差し引いた実質単年度収支は、84,525,521円の赤字である。

歳入の内訳は、本会計の第1表「国保特会・令和4年度・歳入内訳表(款別)」(P.80)、第2表「国保特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.80)のとおりである。

収入済額3,740,634,217円は、前年度と比較すると1,276,755,772円(25.4%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税294,389千円(構成比7.9%)、県支出金3,032,496千円(構成比81.1%)、繰入金310,417千円(構成比8.3%)及び繰越金90,100千円(構成比2.4%)である。

繰入金のうち、一般会計繰入金は、保険基盤安定繰入金（低所得者税軽減等）134,544千円、職員給与費等繰入金30,425千円、助産費等繰入金1,389千円、未就学児均等割保険料繰入金326千円である。また、財政調整基金繰入金は143,732千円である。

前年度に比べ、財産収入503千円(4941.1%)、繰入金30,627千円(10.9%)が増加している。
一方、減少となった主なものは、繰越金1,091,629千円(92.4%)、県支出金196,642千円(6.1%)、国民健康保険税15,834千円(5.1%)である。

国民健康保険税における現年課税分、滞納繰越分の合計分と現年課税分のみの収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税(合計分)収納率の推移

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	調 定 額	355,257,872	344,944,988	319,986,491
	収 入 済 額	314,133,482	310,222,458	294,388,946
	未 還 付 額	167,200	53,300	150,100
	収 納 率	88.4%	89.9%	92.0%

国民健康保険税(現年課税分)収納率の推移

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
計	調 定 額	312,357,100	311,940,200	294,361,600
	収 入 済 額	304,214,851	303,416,629	287,417,861
	未 還 付 額	167,200	32,900	150,100
	収 納 率	97.3%	97.3%	97.6%
一 般	調 定 額	312,357,100	311,940,200	294,361,600
	収 入 済 額	304,214,851	303,416,629	287,417,861
	未 還 付 額	167,200	32,900	150,100
	収 納 率	97.3%	97.3%	97.6%
退 職	調 定 額	0	0	0
	収 入 済 額	0	0	0
	未 還 付 額	0	0	0
	収 納 率	-	-	-

国民健康保険税の収納率は、全体分で、92.0%となり、前年度の89.9%から、2.1ポイント上昇している。

現年課税分については97.6%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

なお、平成27年4月に退職者医療制度が廃止され、その経過措置による新規適用が無いため、退職分現年度課税分は令和2年度から調定額は0となっている。

令和4年度末における、国民健康保険税の金額別滞納状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

金額別滞納状況

区 分	人 員 (人)	滞 納 額 (円)
20万円未満	186	11,212,023
20万円以上 50万円未満	23	7,323,269
50万円以上100万円未満	4	2,721,435
100万円以上	1	1,403,350
合 計	214	22,660,077

不納欠損処分の理由別内訳

理 由	該当条項	人員(人)	件数(件)	金 額 (円)	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納 税義務消滅)	同条1項1号	26	177	1,071,728	無 財 産
	同条1項2号	10	73	1,021,440	生活困窮
	同条1項3号	0	0	0	所在不明
	計	36	250	2,093,168	
同条第5項(執行停止後3年経過を待たず納税義務を消滅)	同条1項1号	0	0	0	無 財 産
第18条第1項(時効)	()内書は執行	10	72	994,400	
	停止中のもの	(9)	(71)	(982,400)	
合 計		46	322	3,087,568	

歳出の内訳は、本会計の第3表「国保特会・令和4年度・歳出内訳表(款別)」(P.82)から第5表「国保特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.84)までのとおりである。

支出済額3,679,677,898円は、前年度と比較すると1,247,612,251円(25.3%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,687,154千円(構成比73.0%)、国民健康保険事業費納付金790,542千円(構成比21.5%)、基金積立金88,350千円(構成比2.4%)である。

前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金が1,745千円(0.2%)増加した。

一方、保険給付費が115,492千円(4.1%)、諸支出金が39,259千円(69.9%)減少している。

また、国民健康保険事業財政調整基金に昨年度よりは減少したものの、88,350千円積み立てられている。

医療諸費等について、項別及び前年度との比較は、次表のとおりである。

医療諸費等項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和3年度		令和4年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	2,479,982,946	69.1%	2,380,088,865	68.4%	△ 99,894,081	△ 4.0%
高額医療費	319,208,440	8.9%	303,555,757	8.7%	△ 15,652,683	△ 4.9%
移送費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
出産育児諸費	2,454,460	0.1%	2,084,000	0.1%	△ 370,460	△ 15.1%
葬祭諸費	1,000,000	0.0%	1,140,000	0.0%	140,000	14.0%
傷病手当金	0	—	284,987	0.0%	284,987	皆増
国民健康保険事業費納付金	788,797,133	22.0%	790,542,352	22.7%	1,745,219	0.2%
(医療給付費分)	605,948,908	16.9%	611,026,149	17.6%	5,077,241	0.8%
(後期高齢者支援金等分)	137,017,147	3.8%	133,971,745	3.9%	△ 3,045,402	△ 2.2%
(介護納付金分)	45,831,078	1.3%	45,544,458	1.3%	△ 286,620	△ 0.6%
共同事業拠出金	63	0.0%	83	0.0%	20	31.7%
計	3,591,443,042	100.0%	3,477,696,044	100.0%	△ 113,746,998	△ 3.2%

被保険者の状況、被保険者1人当たりの状況等は、次表のとおりである。

被保険者の状況、被保険者1人当たりの状況等

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和4年度	対前年度 増減率
被保険者数 (人)	5,739	5,628	△ 1.9%	5,306	△ 5.7%
受診件数 (件)	116,738	117,734	0.9%	113,284	△ 3.8%
1人当たりの受診件数 (件)	20.3	20.9	2.8%	21.4	2.1%
保険税収入額 A (千円)	314,133	310,222	△ 1.2%	294,389	△ 5.1%
1人当たりの保険税 (円)	54,737	55,121	0.7%	55,482	0.7%
医療諸費等 B (千円)	3,577,049	3,584,848	0.2%	3,477,696	△ 3.0%
1人当たりの医療諸費等 (円)	623,288	636,967	2.2%	655,427	2.9%
医療諸費等に対する税収入額の割合 $A \div B \times 100$ (%)	8.8	8.7		8.5	
年度末人口 (人)	23,502	22,995	△ 2.2%	22,447	△ 2.4%

年度末人口は、1年間で548人減少している。国保の被保険者は、前年度に比べ322人(5.7%)減少し、5,306人になっている。

受診件数は、前年度に比べ4,450件(3.8%)減少し、113,284件となった。

被保険者1人当たりでは、国民健康保険税収入額が55,482円となり、前年度に比べ361円(0.7%)増加し、医療諸費等も655,427円で、前年度に比べ18,460円(2.9%)増加している。

また、医療諸費等に対する国民健康保険税収入額の割合は、8.5%となっている。

第1表 国保特会・令和4年度・歳入内訳表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	金 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
1 国民健康保険税	280,330,000	7.3	319,986,491	8.5	114.1	294,388,946	7.9	105.0	92.0	3,087,568	100.0	1.0	22,509,977	95.5	7.0
2 使用料及び手数料	234,000	0.0	168,500	0.0	72.0	168,900	0.0	72.2	100.2	0	0.0	0.0	△ 400	△ 0.0	△ 0.2
3 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4 県 支 出 金	3,172,519,000	82.1	3,032,495,865	80.5	95.6	3,032,495,865	81.1	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 財 産 収 入	512,000	0.0	512,729	0.0	100.1	512,729	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 繰 入 金	316,081,000	8.2	310,416,635	8.2	98.2	310,416,635	8.3	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 繰 越 金	90,100,000	2.3	90,099,840	2.4	100.0	90,099,840	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 諸 収 入	3,720,000	0.1	13,623,296	0.4	366.2	12,551,302	0.3	337.4	92.1	0	0.0	0.0	1,071,994	4.5	7.9
合 計	3,863,497,000	100.0	3,767,303,356	100.0	97.5	3,740,634,217	100.0	96.8	99.3	3,087,568	100.0	0.1	23,581,571	100.0	0.6

第2表 国保特会・年度別・歳入比較表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和2年度				令和3年度					令和4年度				対 前 年 度	
	決 算 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	対調定 額比率	決 算 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	対調定 額比率	対前年度 増減率	決 算 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	対調定 額比率	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	314,133,482	6.4	99.3	88.4	310,222,458	6.2	116.5	89.9	△ 1.2	294,388,946	7.9	105.0	92.0	△ 15,833,512	△ 5.1
2 使用料及び手数料	221,600	0.0	63.9	100.0	191,200	0.0	63.5	100.2	△ 13.7	168,900	0.0	72.2	100.2	△ 22,300	△ 11.7
3 国 庫 支 出 金	2,688,000	0.1	99.2	100.0	51,000	0.0	100.0	100.0	△ 98.1	0	0.0	—	—	△ 51,000	皆減
4 県 支 出 金	3,071,948,281	63.1	97.0	100.0	3,229,138,266	64.4	99.2	100.0	5.1	3,032,495,865	81.1	95.6	100.0	△ 196,642,401	△ 6.1
5 財 産 収 入	11,368	0.0	7.6	100.0	10,171	0.0	145.3	100.0	△ 10.5	512,729	0.0	100.1	100.0	502,558	4941.1
6 繰 入 金	221,231,909	4.5	97.0	100.0	279,789,236	5.6	99.4	100.0	26.5	310,416,635	8.3	98.2	100.0	30,627,399	10.9
7 繰 越 金	1,246,178,975	25.6	1,859.4	100.0	1,181,728,597	23.6	100.0	100.0	△ 5.2	90,099,840	2.4	100.0	100.0	△ 1,091,628,757	△ 92.4
8 諸 収 入	14,445,374	0.3	175.2	92.4	16,259,061	0.3	223.0	93.2	12.6	12,551,302	0.3	337.4	92.1	△ 3,707,759	△ 22.8
合 計	4,870,858,989	100.0	128.5	99.1	5,017,389,989	100.0	100.5	99.3	3.0	3,740,634,217	100.0	96.8	99.3	△ 1,276,755,772	△ 25.4

第3表 国保特会・令和4年度・歳出内訳表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現 額 比 率		金 額	構成比率	対予算現 額 比 率
1 総 務 費	70,763,000	1.8	68,072,388	1.8	96.2	0	2,690,612	1.5	3.8
2 保 険 給 付 費	2,816,337,000	72.9	2,687,153,609	73.0	95.4	0	129,183,391	70.3	4.6
3 国民健康保険事業費納付金	790,544,000	20.5	790,542,352	21.5	100.0	0	1,648	0.0	0.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	83	0.0	8.3	0	917	0.0	91.7
5 保 健 事 業 費	39,435,000	1.0	28,621,166	0.8	72.6	0	10,813,834	5.9	27.4
6 基 金 積 立 金	88,350,000	2.3	88,350,000	2.4	100.0	0	0	0.0	0.0
7 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
8 諸 支 出 金	18,066,000	0.5	16,938,300	0.5	93.8	0	1,127,700	0.6	6.2
9 予 備 費	40,000,000	1.0	0	0.0	0.0	0	40,000,000	21.8	100.0
合 計	3,863,497,000	100.0	3,679,677,898	100.0	95.2	0	183,819,102	100.0	4.8

第4表 国保特会・年度別・歳出比較表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和2年度			令和3年度				令和4年度			対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	対前年度 増減率	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	70,969,578	1.9	97.0	72,185,466	1.5	96.8	1.7	68,072,388	1.8	96.2	△ 4,113,078	△ 5.7
2 保 険 給 付 費	2,742,722,619	74.3	98.1	2,802,645,846	56.9	99.5	2.2	2,687,153,609	73.0	95.4	△ 115,492,237	△ 4.1
3 国民健康保険事業費納付金	840,819,497	22.8	100.0	788,797,133	16.0	100.0	△ 6.2	790,542,352	21.5	100.0	1,745,219	0.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	360	0.0	36.0	63	0.0	6.3	△ 82.5	83	0.0	8.3	20	31.7
5 保 健 事 業 費	26,844,470	0.7	81.9	28,485,870	0.6	79.2	6.1	28,621,166	0.8	72.6	135,296	0.5
6 基 金 積 立 金	11,368	0.0	7.6	1,178,978,171	23.9	100.0	10370925.4	88,350,000	2.4	100.0	△ 1,090,628,171	△ 92.5
7 公 債 費	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	—
8 諸 支 出 金	7,762,500	0.2	91.0	56,197,600	1.1	98.0	624.0	16,938,300	0.5	93.8	△ 39,259,300	△ 69.9
合 計	3,689,130,392	100.0	97.3	4,927,290,149	100.0	98.7	33.6	3,679,677,898	100.0	95.2	△ 1,247,612,251	△ 25.3

第5表 国保特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1	報 酬	8,659,836	0.2	8,603,820	0.2	9,259,700	0.3
2	給 料	28,897,200	0.8	29,595,217	0.6	29,068,980	0.8
3	職 員 手 当 等	15,750,895	0.4	15,451,283	0.3	14,855,298	0.4
	(時 間 外 勤 務 手 当)	1,388,627	0.0	937,141	0.0	1,244,001	0.0
4	共 済 費	10,885,466	0.3	10,962,636	0.2	10,409,106	0.3
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	70,236	0.0	0	0.0	34,850	0.0
9	旅 費	196,910	0.0	248,125	0.0	262,268	0.0
10	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	1,733,033	0.0	1,933,516	0.0	2,039,937	0.1
12	役 務 費	9,686,124	0.3	10,159,973	0.2	9,861,357	0.3
13	委 託 料	17,110,156	0.5	19,010,308	0.4	15,172,100	0.4
14	使用料及び賃借料	233,820	0.0	423,820	0.0	921,020	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金補助及び交付金	3,588,132,848	97.3	3,595,725,680	73.0	3,482,402,982	94.6
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	1,445,500	0.0	1,550,600	0.0	3,383,300	0.1
25	積 立 金	11,368	0.0	1,178,978,171	23.9	88,350,000	2.4
26	寄 付 金	0	0	0	0.0	102,000	0.0
28	繰 出 金	6,317,000	0.2	54,647,000	1.1	13,555,000	0.4
合 計		3,689,130,392	100.0	4,927,290,149	100.0	3,679,677,898	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

4 後期高齢者医療特別会計

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
歳入	予 算 現 額	426,453,000	458,082,000	31,629,000	7.4%
	調 定 額	425,688,579	451,548,496	25,859,917	6.1%
	収 入 済 額	424,428,679	451,041,396	26,612,717	6.3%
	不 納 欠 損 額	132,400	254,800	122,400	92.4%
	収 入 未 済 額	1,127,500	252,300	△ 875,200	△ 77.6%
	収入率				
	対予算	99.5%	98.5%		
	対調定	99.7%	99.9%		
歳出	予 算 現 額	426,453,000	458,082,000	31,629,000	7.4%
	支 出 済 額	423,999,800	449,848,199	25,848,399	6.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	2,453,200	8,233,801	5,780,601	235.6%
	執 行 率	99.4%	98.2%		

決算は、収入済額451,041,396円に対して、支出済額449,848,199円となっている。
この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率98.5%、執行率98.2%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.14)のとおりである。

歳入歳出差引額は、1,193,197円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支の428,879円が含まれていることから、単年度収支は764,318円の黒字となっている。

また、基金積立等もないことから、実質単年度収支も同額となっている。

歳入の内訳は、本会計の第1表「後期特会・令和4年度・歳入内訳表」(P.88)、第2表「後期特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.88)のとおりである。

収入済額の主なものは、保険料292,838千円(構成比64.9%)及び繰入金155,041千円(構成比34.4%)である。

令和4年度は、前年度に比べ、年間平均被保険者数は増加し、保険料も増加した。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
全 体	調 定 額	268,897,100	272,903,400	293,344,800
	収 入 済 額	268,367,100	271,643,300	292,837,600
	未 還 付 額	504,200	69,100	198,200
	収 納 率	99.6%	99.5%	99.8%

歳出の内訳は、本会計の第3表「後期特会・令和4年度・歳出内訳表(款別)」(P.90)から第5表「後期特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.92)までのとおりである。

支出済額449,848,199円は、前年度と比較すると25,848,399円(6.1%)増加している。

支出済額の主なものは、総務費449,036千円(構成比99.8%)である。

このなかには、保険料等徴収納付金(被保険者から徴収した保険料等を熊本県後期高齢者医療広域連合に納付するもの)292,373千円と保険基盤安定分担金(保険料の軽減分を公費補てんするもの)134,235千円が含まれている。

第1表 後期特会・令和4年度・歳入内訳表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算現額比率	金 額	構 成 比 率	対予算現額比率	対調定額比率	金 額	構 成 比 率	対調定額比率	金 額	構 成 比 率	対調定額比率
1 保 険 料	298,061,000	65.1	293,344,800	65.0	98.4	292,837,600	64.9	98.2	99.8	254,800	100.0	0.1	252,400	100.0	0.1
2 使用料及び手数料	38,000	0.0	34,100	0.0	89.7	34,200	0.0	90.0	100.3	0	0.0	0.0	△ 100	△ 0.0	△ 0.3
3 繰 入 金	156,569,000	34.2	155,040,899	34.3	99.0	155,040,899	34.4	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 繰 越 金	2,000	0.0	428,879	0.1	21,444.0	428,879	0.1	21,444.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 諸 収 入	3,412,000	0.7	2,699,818	0.6	79.1	2,699,818	0.6	79.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	458,082,000	100.0	451,548,496	100.0	98.6	451,041,396	100.0	98.5	99.9	254,800	100.0	0.1	252,300	100.0	0.1

第2表 後期特会・年度別・歳入比較表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和2年度				令和3年度					令和4年度				対前年度	
	決 算 額	構 成 比 率	対予算現額比率	対調定額比率	決 算 額	構 成 比 率	対予算現額比率	対調定額比率	対前年度増減率	決 算 額	構 成 比 率	対予算現額比率	対調定額比率	増 減 額	増減率
1 保 険 料	268,367,100	62.4	94.5	99.8	271,643,300	64.0	99.4	99.5	1.2	292,837,600	64.9	98.2	99.8	21,194,300	7.8
2 使用料及び手数料	34,300	0.0	81.7	100.0	27,000	0.0	65.9	100.7	△ 21.3	34,200	0.0	90.0	100.3	7,200	26.7
国 庫 支 出 金	162,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	－	－	皆減	0	0.0	－	－	0	－
3 繰 入 金	160,251,565	37.3	99.8	100.0	151,269,200	35.6	99.3	100.0	△ 5.6	155,040,899	34.4	99.0	100.0	3,771,699	2.5
4 繰 越 金	776,679	0.2	38,834.0	100.0	1,252,579	0.3	62,629.0	100.0	61.3	428,879	0.1	21,444.0	100.0	△ 823,700	△ 65.8
5 諸 収 入	220,900	0.1	6.7	100.0	236,600	0.1	31.4	100.0	7.1	2,699,818	0.6	79.1	100.0	2,463,218	1,041.1
合 計	429,812,544	100.0	95.9	99.9	424,428,679	100.0	99.5	99.7	△ 1.3	451,041,396	100.0	98.5	99.9	26,612,717	6.3

第3表 後期特会・令和4年度・歳出内訳表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現 額 比 率		金 額	構成比率	対予算現 額 比 率
1 総 務 費	456,722,000	99.7	449,035,914	99.8	98.3	0	7,686,086	93.3	1.7
2 保 健 事 業	815,000	0.2	630,585	0.1	77.4	0	184,415	2.2	22.6
3 諸 支 出 金	545,000	0.1	181,700	0.0	33.3	0	363,300	4.4	66.7
合 計	458,082,000	100.0	449,848,199	100.0	98.2	0	8,233,801	100.0	1.8

第4表 後期特会・年度別・歳出比較表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和2年度			令和3年度				令和4年度			対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	対前年度 増減率	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	428,123,716	99.9	96.4	423,540,819	99.9	99.6	△ 1.1	449,035,914	99.8	98.3	25,495,095	6.0
2 保 健 事 業	274,249	0.1	9.0	330,981	0.1	54.5	20.7	630,585	0.1	77.4	630,585	90.5
3 諸 支 出 金	162,000	0.0	25.4	128,000	0.0	24.2	△ 21.0	181,700	0.0	33.3	53,700	42.0
合 計	428,559,965	100.0	95.7	423,999,800	100.0	99.4	△ 1.1	449,848,199	100.0	98.2	25,848,399	6.1

第5表 後期特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	351,550	0.1
2	給 料	16,071,600	3.8	11,939,700	2.8	8,587,800	1.9
3	職 員 手 当 等	8,916,773	2.1	6,960,052	1.6	5,137,216	1.1
	(時間外勤務手当)	498,294	0.1	375,422	0.1	174,759	0.0
4	共 済 費	5,404,666	1.3	4,134,945	1.0	3,124,276	0.7
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	411,133	0.1	545,487	0.1	1,071,198	0.2
12	役 務 費	2,393,449	0.6	2,417,902	0.6	4,378,629	1.0
13	委 託 料	814,000	0.2	0	0.0	0	0.0
14	使用料及び賃借料	1,390	0.0	12,690	0.0	125,400	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	43,780	0.0
19	負担金補助及び交付金	394,384,954	92.0	397,861,024	93.8	426,846,650	94.9
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	162,000	0.0	128,000	0.0	181,700	0.0
	合 計	428,559,965	100.0	423,999,800	100.0	449,848,199	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

5 介護保険特別会計

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
歳入	予 算 現 額	3,918,163,000	4,240,647,000	322,484,000	8.2%
	調 定 額	4,045,739,251	4,043,629,792	△ 2,109,459	△0.1%
	収 入 済 額	4,042,509,850	4,041,103,843	△ 1,406,007	△0.0%
	不 納 欠 損 額	976,336	854,772	△ 121,564	△12.5%
	収 入 未 済 額	2,253,065	1,671,177	△ 581,888	△25.8%
	収入率	対予算 103.2%	95.3%		
		対調定 99.9%	99.9%		
歳出	予 算 現 額	3,918,163,000	4,240,647,000	322,484,000	8.2%
	支 出 済 額	3,721,527,741	3,873,541,421	152,013,680	4.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	196,635,259	367,105,579	170,470,320	86.7%
	執 行 率	95.0%	91.3%		

決算は、収入済額4,041,103,843円に対して、支出済額3,873,541,421円となっている。
この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率95.3%、執行率91.3%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.14)のとおりである。

歳入歳出差引額は、167,562,422円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はない
ので、実質収支も同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支320,982,109円が含まれていることから、単年度収支は
153,419,687円の赤字になっている。

また、歳出において、基金に254,210,447円を積み立てているので、令和4年度の実質
単年度収支は、100,790,760円の黒字である。

歳入の内訳は、本会計の第1表「介護特会・令和4年度・歳入内訳表(款別)」(P.96)、第
2表「介護特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.96)のとおりである。

収入済額4,041,103,843円は、前年度と比較すると1,406,007円(0.0%)減少している。

収入済額の主なものは、保険料647,937千円(構成比16.0%)、国庫支出金1,020,879千円
(構成比25.3%)、支払基金交付金940,381千円(構成比23.3%)、県支出金541,997千円(構
成比13.4%)及び繰入金564,221千円(構成比14.0%)である。

前年度に比べ増加した主なものは、繰越金が36,593千円(12.9%)及び保険料が2,109
千円(0.3%)である。

一方、減少した主なものは、支払基金交付金が10,859千円(1.1%)及び県支出金が18,684千円(3.3%)である。

介護保険料における現年課税分、滞納繰越分の合計分と現年課税分のみの収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料(合計分)収納率の推移

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	調 定 額	624,637,067	649,057,208	650,458,865
	収 入 済 額	620,364,800	645,827,807	647,936,916
	未 還 付 額	378,600	481,800	359,500
	収 納 率	99.3%	99.4%	99.6%

介護保険料(現年度分)の収納状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
全 体	調 定 額	620,622,400	645,713,200	647,724,000
	収 入 済 額	619,138,800	644,815,800	646,997,200
	未 還 付 額	378,600	481,800	356,700
	収 納 率	99.7%	99.8%	99.8%
特 別 徴 収	調 定 額	590,013,900	611,433,400	614,636,400
	収 入 済 額	590,369,700	611,726,300	614,929,300
	未 還 付 額	355,800	292,900	292,900
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普 通 徴 収	調 定 額	30,608,500	34,279,800	33,087,600
	収 入 済 額	28,769,100	33,089,500	32,067,900
	未 還 付 額	22,800	188,900	63,800
	収 納 率	93.9%	96.0%	96.7%

介護保険料の収納率は、合計分で99.6%となり、前年度の99.4%から0.2ポイント上昇している。

また、現年課税分については、99.8%と前年度と同じである。

歳出の内訳は、本会計の第3表「介護特会・令和4年度・歳出内訳表(款別)」(P.98)から第5表「介護特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.100)までのとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費3,315,772千円(構成85.6%)及び基金積立金254,210千円(構成比6.6%)である。

前年度に比べ減少した主なものは、保険給付費が105,714千円(3.1%)及び諸支出金が1,547千円(2.2%)などである。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率
介護サービス等諸費	3,090,526,700	3,005,315,473	△ 85,211,227	△2.8%
介護予防サービス等諸費	124,522,858	129,043,498	4,520,640	3.6%
高額介護サービス等費	74,962,144	73,687,700	△ 1,274,444	△1.7%
高額医療合算介護サービス等費	4,059,434	3,345,497	△ 713,937	△17.6%
特定入所者介護サービス等費	124,376,578	101,343,634	△ 23,032,944	△18.5%
そ の 他 諸 費	3,038,580	3,036,016	△ 2,564	△0.1%
合 計	3,421,486,294	3,315,771,818	△ 105,714,476	△3.1%

第1表 介護特会・令和4年度・歳入内訳表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	金 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
1 保 険 料	709,105,000	16.7	650,458,865	16.1	91.7	647,936,916	16.0	91.4	99.6	854,772	100.0	0.1	1,667,177	99.8	0.3
2 分担金及び負担金	300,000	0.0	271,800	0.0	90.6	271,800	0.0	90.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	52,000	0.0	39,500	0.0	76.0	39,500	0.0	76.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,003,231,000	23.7	1,020,878,740	25.2	101.8	1,020,878,740	25.3	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 支 払 基 金 交 付 金	1,012,624,000	23.9	940,381,000	23.3	92.9	940,381,000	23.3	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 県 支 出 金	572,250,000	13.5	541,997,245	13.4	94.7	541,997,245	13.4	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 繰 入 金	617,149,000	14.6	564,221,151	14.0	91.4	564,221,151	14.0	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 繰 越 金	320,982,000	7.6	320,982,109	7.9	100.0	320,982,109	7.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 諸 収 入	4,954,000	0.1	4,399,382	0.1	88.8	4,395,382	0.1	88.7	99.9	0	0.0	0.0	4,000	0.2	0.1
10 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	4,240,647,000	100.0	4,043,629,792	100.0	95.4	4,041,103,843	100.0	95.3	99.9	854,772	100.0	0.0	1,671,177	100.0	0.0

第2表 介護特会・年度別・歳入比較表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和2年度				令和3年度					令和4年度				対前年度	
	決 算 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	対調定 額比率	決 算 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	対調定 額比率	対前年度 増減率	決 算 額	構成 比率	対予算現 額 比 率	対調定 額比率	増 減 額	増減率
1 保 険 料	620,364,800	15.5	98.5	99.3	645,827,807	16.0	93.6	99.5	4.1	647,936,916	16.0	91.4	99.6	2,109,109	0.3
2 分担金及び負担金	207,300	0.0	72.0	100.0	268,800	0.0	112.0	100.0	29.7	271,800	0.0	90.6	100.0	3,000	1.1
3 使用料及び手数料	48,700	0.0	68.6	100.0	43,500	0.0	68.0	100.0	△ 10.7	39,500	0.0	76.0	100.0	△ 4,000	△ 9.2
4 国 庫 支 出 金	1,000,766,336	25.0	98.2	100.0	1,024,984,610	25.4	103.0	100.0	2.4	1,020,878,740	25.3	101.8	100.0	△ 4,105,870	△ 0.4
5 支 払 基 金 交 付 金	982,266,464	24.6	99.1	100.0	951,240,000	23.5	95.4	100.0	△ 3.2	940,381,000	23.3	92.9	100.0	△ 10,859,000	△ 1.1
6 県 支 出 金	573,864,299	14.3	101.5	100.0	560,681,029	13.9	99.8	100.0	△ 2.3	541,997,245	13.4	94.7	100.0	△ 18,683,784	△ 3.3
7 繰 入 金	572,346,971	14.3	96.7	100.0	569,546,605	14.1	94.9	100.0	△ 0.5	564,221,151	14.0	91.4	100.0	△ 5,325,454	△ 0.9
8 繰 越 金	243,816,182	6.1	790.6	100.0	284,388,627	7.0	417.2	100.0	16.6	320,982,109	7.9	100.0	100.0	36,593,482	12.9
9 諸 収 入	6,273,610	0.2	106.3	99.8	5,528,872	0.1	103.9	100.0	△ 11.9	4,395,382	0.1	88.7	99.9	△ 1,133,490	△ 20.5
10 財 産 収 入	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—	—	0	0.0	—	—	0	—
合 計	3,999,954,662	100.0	104.3	99.9	4,042,509,850	100.0	103.2	99.9	1.1	4,041,103,843	100.0	95.3	99.9	△ 1,406,007	0.0

第3表 介護特会・令和4年度・歳出内訳表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現 額 比 率		金 額	構成比率	対予算現 額 比 率
1 総 務 費	81,903,000	1.9	77,149,381	2.0	94.2	0	4,753,619	1.3	5.8
2 保 険 給 付 費	3,646,182,000	86.0	3,315,771,818	85.6	90.9	0	330,410,182	90.0	9.1
3 地 域 支 援 事 業	190,202,000	4.5	159,182,003	4.1	83.7	0	31,019,997	8.4	16.3
4 基 金 積 立 金	254,211,000	6.0	254,210,447	6.6	100.0	0	553	0.0	0.0
5 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
6 諸 支 出 金	67,648,000	1.6	67,227,772	1.7	99.4	0	420,228	0.1	0.6
7 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000	0.1	100.0
合 計	4,240,647,000	100.0	3,873,541,421	100.0	91.3	0	367,105,579	100.0	8.7

第4表 介護特会・年度別・歳出比較表(款別)

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和2年度			令和3年度				令和4年度			対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	対前年度 増減率	支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比 率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	70,949,797	1.9	96.2	70,660,473	1.9	96.9	△ 0.4	77,149,381	2.0	94.2	6,488,908	9.2
2 保 険 給 付 費	3,448,937,577	92.8	97.9	3,421,486,294	91.9	95.3	△ 0.8	3,315,771,818	85.6	90.9	△ 105,714,476	△ 3.1
3 地 域 支 援 事 業	161,720,102	4.4	79.8	160,605,837	4.3	86.0	△ 0.7	159,182,003	4.1	83.7	△ 1,423,834	△ 0.9
4 基 金 積 立 金	0	0.0	－	0	0.0	－	－	254,210,447	6.6	100.0	254,210,447	皆増
5 公 債 費	0	0.0	－	0	0.0	－	－	0	0.0	－	0	－
6 諸 支 出 金	33,958,559	0.9	98.8	68,775,137	1.8	99.0	102.5	67,227,772	1.7	99.4	△ 1,547,365	△ 2.2
7 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	0	0.0	0.0	0	－
合 計	3,715,566,035	100.0	96.9	3,721,527,741	100.0	95.0	0.2	3,873,541,421	100.0	91.3	152,013,680	4.1

第5表 介護特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1	報酬	6,042,536	0.2	6,049,010	0.2	5,506,860	0.1
2	給料	16,253,100	0.4	18,239,400	0.5	22,272,900	0.6
3	職員手当等	8,369,984	0.2	8,697,207	0.2	11,398,422	0.3
	(時間外勤務手当)	1,155,365	0.0	1,013,482	0.0	1,373,395	0.0
4	共済費	5,575,820	0.2	6,339,020	0.2	7,218,818	0.2
7	賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報償費	789,400	0.0	1,023,000	0.0	1,048,000	0.0
9	旅費	113,430	0.0	97,275	0.0	155,785	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	1,272,917	0.0	1,202,860	0.0	556,566	0.0
12	役務費	15,484,069	0.4	15,236,686	0.4	14,443,221	0.4
13	委託料	97,246,132	2.6	96,020,039	2.6	98,420,734	2.5
14	使用料及び賃借料	874,880	0.0	894,950	0.0	1,219,310	0.0
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	14,038	0.0	0	0.0
19	負担金補助及び交付金	3,528,894,014	95.0	3,498,400,575	94.0	3,389,472,629	87.5
20	扶助費	691,094	0.0	538,544	0.0	389,957	0.0
22	補償、補填及び賠償金	100	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	33,605,859	0.9	66,843,662	1.8	66,788,172	1.7
25	積立金	0	0.0	0	0.0	254,210,447	6.6
28	繰出金	352,700	0.0	1,931,475	0.1	439,600	0.0
	合 計	3,715,566,035	100.0	3,721,527,741	100.0	3,873,541,421	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

6 財 産 に 関 す る 調 書

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の本年度末現在高は11,077,848 m²で、前年度末に比べ12,618 m²増加している。

建物の本年度末現在高は182,388 m²で、前年度末に比べ1,380 m²増加している。

この主な要因は、深川生涯学習センターを水俣市企業支援センター深川分室として所管替えしたことによるものである。

② 山林

山林面積は異動がなく、前年度と同じ9,483,696 m²となっている。

立木の推定蓄積量は、4,456 m³増加し、274,152 m³となっている。

③ 動産

動産は、前年度と同じ湯の児観光浮棧橋1基となっている。

④ 物権

物権は、前年度は16 m²だったが、温泉権の譲与により0 m²となっている。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、前年度と同じく著作権5件（映画1件、環境絵本4件）となっている。

⑥ 有価証券

有価証券は、前年度と同じ32,350,000円（株券）となっている。

⑦ 出資による権利

本年度は、増減はなく、前年度と同じく601,584,450円となっている。

(2) 物品

① 自動車

自動車の本年度末現在高は、7車種114台で、前年度末に比べ1台減少（廃棄処分）している。

② その他（500千円以上）

その他の物品の本年度末現在高は、116品目462点で、前年度末に比べ4品目増加15点増加している。これは道の駅みなまたのリニューアルに伴うものと小中学校で使用する電子黒板等の購入により増加したものである。

(3) 債権

本年度末現在高は、226,130,270 円となっている。

貸付金、繰越金ともに減少しており、減少額の内訳は、奨学基金貸付金 6,385,500 円、市民税特別徴収繰越金 948,217 円、土地開発基金貸付金 37,482,000 円である。

(4) 基金

本年度末における基金の合計額は、6,063,944,931 円で、前年度末に比べ 1,980,335,784 円増加している。

令和 4 年度中に増加した額は 2,071,030,113 円で、主なものは、国民健康保険事業財政調整基金 944,621,123 円、財政調整基金 770,808,305 円、介護給付費準備基金 254,210,447 円である。

減少した額は 90,694,329 円で、主なものは、公共施設整備基金 20,349,225 円、社会福祉振興基金 29,879,493 円、新型コロナウイルス感染症対策基金 20,903,148 円である。

7 定額の基金の運用状況

7 定額の基金の運用状況

(1) 奨学基金

本年度は、ふるさと大好き寄附金 3,777,000 円を積立て、年度末現在高は 86,375,700 円となっている。

本年度の運用状況は、大学生 8 人（継続 6 人、新規 2 人）に 2,565,000 円を貸付け、8,950,500 円が返還されている。

年度末貸付金の残高は 29,237,500 円となり、次年度繰越金（預金残高）は 57,138,200 円となっている。

(2) 土地開発基金

本年度は、預金利子 1,942 円を積立て、年度末現在高は 336,589,505 円となっている。

本年度は、梅戸団地が 1 区画、月浦団地が 1 区画売却され、年度末貸付金残高は、93,400,403 円となり、次年度繰越金（預金残高）は 243,189,102 円となっている。

年度末貸付金残高はすべて同基金に対する貸付で、その内訳は、梅戸地区住宅用地造成事業 57,436,936 円、産業団地造成事業 35,963,467 円である。

8 む す び

8 む す び

以上が総括、各会計の決算状況、財産に関する調書及び基金の運用状況である。

令和４年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算は、歳入額が 250 億 5,207 万 5 千円で、前年度に比べ 55 億 6,639 万 7 千円(18.2%)減少し、歳出額は 236 億 9,102 万 7 千円で、前年度に比べ 53 億 5,647 万 5 千円(18.4%)減少している。

一 般 会 計

本年度の決算は、歳入 168 億 1,929 万 6 千円、歳出 156 億 8,796 万円となり、前年度と比較すると、歳入額は 20.4%減少し、歳出額は 21.5%減少している。

決算収支は、実質収支が 10 億 9,469 万 4 千円となり、前年度実質収支 10 億 9,682 万 6 千円を差引いた単年度収支は 213 万 2 千円の赤字となっている。この単年度収支に黒字要素である基金積立金 80 万 9 千円と地方債の繰上償還金 6,991 万 2 千円を加えた実質単年度収支は 6,858 万 9 千円の黒字となっている。

歳入総額の中に占める自主財源の割合は、前年度より 4.0 ポイント上昇し 27.2%となり、残り 72.8%は依存財源である。

自主財源である市税の歳入総額に占める割合は、前年度より 5.0 ポイント上昇し 18.8%となり、依存財源の中で最も多い地方交付税の割合は、6.7 ポイント上昇し 34.3%となった。依然として依存財源に頼らざるを得ないという状況であり、財政基盤の安定性は低いものとなっている。今後も、限られた自主財源の確保に努めるとともに、国・県の施策の動向等も十分把握し、依存財源の確保にも努力されることを望みたい。

市税の収入済額は、市民税が 10 億 5,448 万 3 千円で前年度に比べ 4,076 万 5 千円(4.0%)の増加、固定資産税は 18 億 6,867 万 1 千円で前年度に比べ 1 億 9,733 万 6 千円(11.8%)の増加、市税全体では 31 億 6,945 万 1 千円で前年度に比べ 2 億 4,584 万 2 千円(8.4%)増加している。収納率は 95.6%で前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

また、市税滞納額は、前年度より 418 万 8 千円(3.0%)減少し、1 億 3,458 万 5 千円となり、不納欠損額は前年度より 711 万 3 千円(41.0%)減少し、1,023 万 1 千円となっている。今後も、納税しやすい環境づくりに努め、滞納税に対しては、資産及び預金調査等を推進し、適正な滞納処分の執行、時効管理を徹底し、かつ、適切な納税相談を行うなど、税負担の公平性の向上に努めていただきたい。

市税及び国県補助金等以外の収入未済額の主なものとして、丸島水路公害防止事業費事業者負担金 2 億 297 万 9 千円、生活保護費返還金 672 万円、障害福祉サービス過誤請求分返還金 62 万 4 千円、青年就農給付金返還金 45 万 5 千円があり、合計で 2 億 1,167 万円に上っている。今後もこれらの未収金回収のために積極的に努力されたい。なお、市営住宅使用料については、前年度に引き続き、未収金が発生していない。今後も適切な債権管理に努められたい。

歳出状況を性質別でみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が前年度と比較して2.3%減少し79億4,834万8千円で、歳出総額に占める割合は1.0ポイント低下し39.8%となっている。義務的経費の対前年度増減内訳は、人件費が3.6%、扶助費が9.7%減少し、公債費が18.7%増加している。

投資的経費は、前年度と比較して68.4%減少し16億6,382万7千円で、歳出総額に占める割合は15.7ポイント低下し10.6%になり、その他の経費は、前年度と比較して7.7%減少し60億7,578万5千円で、歳出総額に占める割合は5.8ポイント上昇し38.7%になっている。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、本年度0.37となっており、前年度の0.38に比べ0.01低下、ほぼ横ばい状態である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より4.3ポイント上昇し、89.6%となっている。100%を超えた平成30年度及び令和元年度と比較すると改善している。

財政調整基金残高は、令和元年度に5億4千万円まで減少したが、令和4年度末には15億円となり、さらに、令和4年度の決算剰余金からの積立額は7億円が予定されており、適正とされる標準財政規模の10～20%を超えるまでに回復した。

市債の現在高は185億8,949万6千円で、地方債の繰上償還も行われ、前年度より10億1,214万3千円減少しているが、公債費は、前年度より3億978万8千円増加し19億6,533万6千円となった。この公債費の増は、市庁舎建替事業等の近年の大規模事業で借り入れた市債分によるもので、これにより、公債費比率は前年度より2.0ポイント上昇し7.7%、公債費負担比率も前年度より2.9ポイント上昇し17.3%となった。公債費は、今後20億円規模で推移する予定であるため、これらの指標は、今後も高い水準での推移が予想されるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において健全化判断比率の一つとされている実質公債費比率については、前年度より0.3ポイント低下して9.5%と改善している。

以上、改善傾向の財政指標もあるものの、指標の数値は、依然として財源に余裕がなく、弾力性が低い厳しい財政状況を示しているが、財政調整基金残高の増加や市債の発行額及び残高の減少は、将来的に財政の健全化に有益となる要素である。このように、財政状況の実態を判断するにあたっては、単年度の収支や指標の変動だけでなく、基金の積立・取崩し、市債の発行額・残高の推移等を総合的に考慮する必要があり、その動向を注視したい。

「第6次総合計画」では、「持続可能な行財政基盤づくり」が基本目標の1つとして掲げられ、自主財源の確保、事業のスクラップ＆ビルド等の財政健全化への取組みが進められている。令和4年度には、「水俣市中期財政計画」について、社会経済情勢の変化や諸計画に対応した見直しが図られた。今後も、少子高齢化の進行による社会保障費の増加や老朽化した公共施設等の整備・維持補修費用の増大など厳しい財政状況が続くと思われるが、「第6次総合計画」に掲げられた「みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまち 水俣」の実現に向け、税収の安定確保、受益者負担金の適正化、諸未収金の解消に努められ、また、歳出においては、経費節減と経費支出の効率化を図り、限られた財源の重点的配分を行うなど、引き続き財政健全化の推進に努められたい。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険制度は、他の医療保険制度（被用者保険、後期高齢者医療保険）に加入していない方を対象とした医療保険制度で、国民皆保険制度の基礎となっている。

制度上、被保険者には高齢者や低所得者が多く、他の公的医療保険に比べ1人当たりの医療費が高いという構造的課題を抱えている。

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険事業に要する経費は県に納付することとなった。市では、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等を行っている。

令和4年度の決算収支は、実質収支が6,095万6千円の黒字であったが、前年度実質収支9,009万9千円を含んでいるため、単年度では2,914万3千円の赤字であった。

基金積立金8,835万円、基金取崩し額1億4,373万2千円を相殺した実質単年度収支は、8,452万5千円の赤字となった。これは5年連続の赤字である。

国民健康保険税の収納率は、一般被保険者現年課税分が97.6%であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額（徴収放棄額）は、一般被保険者及び退職被保険者等合わせて308万7千円で、前年度に比べ555万4千円減少している。

令和4年度は、被保険者数、保険税の調定額が減少し、保険給付費も前年度末と比較して減少したが、1人当たりの医療費は増加し、これは全国トップクラスである（全国平均と比較して20万円程高い）。

要因としては、前期高齢者が被保険者の6割近くを占めており、医療機関が比較的多く受診しやすい医療環境にあること、水俣病被害者の救済等による事情があると考えられる。

国民健康保険を取り巻く状況が、早急に改善していくことは難しいと考える。引き続き、被保険者資格の適正管理、医療費の適正化、特定健診・特定保健指導の受診率向上、健康増進等に取り組み、医療費の抑制を図るとともに、保険税については、納付相談、厳正な滞納処分の遂行により収納率向上に努められたい。

平成30年度から、国民健康保険の財政運営の主体は県が担うことにより、今後は県内の保険料水準の統一に向けての検討が、より具体的に協議され、取り組みを進めていくこととなるが、国民健康保険を維持するためにも長期的な視野に立ち、諸々の課題の対応にあたっていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方を対象とする医療保険制度で、運営は県内全市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が担っている。

広域連合では、医療の給付、被保険者の認定、保険料の決定・賦課、保険証の発行などの業務を行い、市は、保険料の徴収、各種申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行っている。なお、令和4年10月から窓口負担割合2割の区分が創設された。

令和4年度の収支決算は、実質収支が119万3千円の黒字であったが、前年度実質収支42万8千円を含んでいるため、実質単年度収支は、76万4千円の黒字であった。

後期高齢者医療における医療給付の財源は、50%が公費（負担割合：国4・県1・市1）、40%が現役世代の負担（後期高齢者支援金）、10%が後期高齢者の保険料という構成になっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度と比較して2,044万1千円増加している。被保険者数は、令和4年度平均5,134人で、前年度と比較して53人増加している。団塊の世代が後期高齢者の世代となり、数年は被保険者数が増加するものと思われる。

これに伴い、医療費の増加も見込まれることから、高齢者の自主的な健康管理に資する地域の特性を踏まえた保健事業として「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」事業を開始することにより、国民健康保険・介護保険・保健事業担当課と協力し、医療費の適正化や健康寿命の延伸に取り組まれない。

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護が必要になった人を社会全体で支えることを目的に、平成12年度（2000年）に創設され、現在では高齢者等を支える制度として定着している。

令和4年度の決算収支は、実質収支が1億6,756万2千円の黒字であった。前年度実質収支3億2,098万2千円を含んでいるため、単年度では1億5,341万9千円の赤字であった。令和4年度から介護給付費準備基金に積み立てを開始したことにより、基金積立金2億5,421万円を相殺した実質単年度収支は、1億79万円の黒字となった。

介護保険料は6億4,793万6千円が収納され、収納率は99.6%であり、前年度末と比

較して 0.2 ポイント上昇している。

保険給付費は33億 1,577 万 1 千円で、前年度から 1 億 571 万 4 千円（3.1%）減少している。

介護保険における認定者数（令和 5 年 3 月末現在）は、第 1 号被保険者が 1,936 人（前年度 1,926 人）、第 2 号被保険者が 22 人（同 20 人）、全体で 1,958 人（同 1,946 人）である。

団塊の世代が後期高齢者に移行し始めたことにより、介護を要する人は増えてくることは容易に想像でき、介護給付費等が増加することにより、負担も増えていくものと思われる。介護保険制度を維持しつつ、高齢者が介護を必要とせず、元気で安心して暮らせるよう、地域や関係機関と協力し取り組んでもらいたい。

財産に関する調書

財産について、財産に関する調書に示された計数と関係帳簿、証拠書類等を照合した結果、誤りのないことが認められた。

令和 4 年度は所管替えにより、土地・建物が前年度末と比較して増加した。

基金については、中期財政計画に掲げていた財政調整基金の令和 4 年度残高の目標額（15億円超）を達成していた。

公有財産は、行政活動の基礎として有効活用することが求められるため、その管理及び運用にあたっては、行政運営の効率性と実効性を確保しつつ、市民サービスの向上を図るため、今後も適正かつ効率的な管理、運営に取り組まれない。

定額の基金の運用状況

各基金について、定額の基金の運用状況調書に示された計数と関係帳簿、証拠書類等を照合した結果、誤りのないことが認められた。

また各基金は、適正に処理されており、今後も確実かつ効率的な運用に努められたい。